令和元年 12 月 11 日（水曜日）

（会議第 3 日目）

応招議員

1 番	小 永 正 裕	2 番	矢 野 依 伸	3 番	山 本 久 夫
4 番	山 崎 正 男	5 番	浅 野 修 一	6 番	吉 尾 昌 樹
7 番	濱 村 美 香	8 番	矢 野 昭 三	9 番	宮 地 葉 子
10 番	澳 本 哲 也	11 番	宮 川 徳 光	12 番	池 内 弘 道
13 番	中 島 一 郎	14 番	小 松 孝 年		

不応招議員

な し

出席議員

応招議員に同じ

欠席議員

な し

地方自治法第 121 条により説明のため出席した者の職氏名

町 長	大 西 勝 也	副 町 長	松 田 春 喜
総 務 課 長	宮 川 茂 俊	企画調整室長	西 村 康 浩
情報防災課長	徳 廣 誠 司	住 民 課 長	尾 崎 憲 二
健康福祉課長	川 村 一 秋	農業振興課長	宮 地 丈 夫
まちづくり課長	金 子 伸	産業推進室長	門 田 政 史
地域住民課長	青 木 浩 明	海洋森林課長	今 西 文 明
建設課長	森 田 貞 男	会計管理者	小 橋 智 恵 美
教 育 長	畦 地 和 也	教 育 次 長	藤 本 浩 之

本会議に職務のため出席した者

議会事務局長 小 橋 和 彦

書 記 沖 美 佑

議事日程第3号

令和元年12月11日 9時00分 開議

日程第1 一般質問

議 事 の 経 過

令和元年12月11日
午前9時00分 開会

議長（小松孝年君）

おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

これより、日程に従い会議を進めますので、よろしくお願い致します。

日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許します。

質問者、浅野修一君。

5番（浅野修一君）

おはようございます。

2日目しょっぱなでございますが、議長のお許しをいただきましたので、早速始めたいと思います。

今回の私の質問事項の方、2つほど構えさせていただいておまして、1番目と致しまして荒廃農地対策について、2つ目と致しまして緊急時対策についてということで、それぞれ3問ずつといたしますか、3つの質問の方構えさせていただいております。執行部の方からの明確なといいますか、答弁をよろしくお願ひしたいと思います。

早速ですが始めます。

近年、黒潮町におきましては、放棄された荒廃した農地が多く見受けられております。このままではさまざまな弊害が予想されるわけでございます。特に中山間地ではこの状況が顕著でありまして、早期の対策の方が必要と考えるわけでございます。

そういったことですね、今申し上げましたさまざまな弊害なわけですが、農地が荒廃すれば、有害鳥獣が当然のごとく農地を占領していいいますか、そういったことが起こるわけです。ただ、そうなると思えば、里の方へもどんどん有害鳥獣の方が下りてきたりとか、人家の方へ下りてきたりというふうなことが生まれると思います。

また、近年、皆さんご存じのように、ご承知のように、集中豪雨であるとかいった自然の猛威。ほんと、環境問題に至るぐらいのほんとに大きな、地球規模の変化いいいますか、そういったこともあってですね、荒れた農地ができれば、その周辺の山であるとか、崖であるとか、土砂が崩れるというふうな、整備が行き届かないとそういった現状が生まれると思います。そんな懸念がですね、数多くの中山間の部分にはあろうかと思ひます。

そういったことでカッコ1と致しましてですね、町としてこの問題をどう捉えておるのか。また、どのような対策が考えられるのか。

このことについて執行部の見解を伺います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

おはようございます。

それでは浅野議員の、荒廃農地問題をどう捉え、その考えられる対策についてのご質問にお答えを致します。

議員ご指摘のとおり、農地は農産物の生産基盤以外にも、さまざま

な多面的機能を有しています。農地が耕作されることにより、洪水等の災害の発生防止や多様な生物環境を生む生態環境、農村の景観保全等が維持されています。荒廃農地の発生原因については、農家の高齢化、労働力不足、農産物の価格低迷、傾斜や湿田、農地が狭い等の土地条件などが考えられます。特に中山間地域では耕地が狭く、傾斜がきついなど、生産基盤が脆弱であり、町全体に見て荒廃農地が増加傾向にあると認識しております。

黒潮町では荒廃農地の発生を抑制することも含め、地域で耕作放棄地を防止し農業生産基盤を維持するために、国の中山間直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用して、畦の草刈りや水路の泥上げ等の農地保全の取り組みを行っております。平成30年度の実績で、中山間直接支払交付金が22地区、約4,000万円、多面的機能支払交付金が21地区、約2,400万円となっているところです。

また、集落営農により農業生産過程を共同で取り組むことを目的にした各種機械への助成について、県事業を活用して行っております。そして、加持地区では圃場整備による土地条件の向上等に取り組むことにしております。

また、農業者が話し合いに基づき、地域農業の将来や担い手の明確化を行う、人・農地プランを各地域で順次実行性のあるプランとしていく計画であり、このことにより担い手の確保や農地の集約化を図っていくことにしております。

これら、ハード、ソフトの両面的な事業継続を行うことにより、農業生産条件の不利な中山間地域等での農業生産活動の維持、荒廃農地抑制につなげていきます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5番（浅野修一君）

ありがとうございます。

今現在も町として県の方に要望したりとか、そういったことで荒廃した農地が増えないように、荒れた土地が増えないように、そういった対策の方はやってくれるというふうなことで、一つ安心はしたところでございますが。

ちょっとお聞きしたいのですが、今、加持の方で土地条件向上の施策言いましたかね、の件をお伺いしましたけども、具体的にどういった策ながかお聞きしたいと思います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

浅野議員の再質問にお答え致します。

今現在、加持で取り組んでおります圃場整備につきましては、現在地域の中で協議をさせていただいている段階、そして概算設計、地域の中での話し合いを今行っております、場所につきましては、加持、田村から加持本村地区でございます。来年度、詳細設計に入り、その以降にですね、事業を行って工事の方を順次行っていきたいと考えております。

この事業につきましては、基本的に地権者のご負担が要らないという事業でございます、その代わり、いろいろと制約がございます。例えば、担い手への集積であるとか、農地については、収量、収益を120パーセント以上上げるであるとか、というような規定があります。そこの部分をクリアして、この事業に乗ることになります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

なかなか120パーセントまで収益上げる、なかなか大変な事業だとは思いますがですけど。

これって農業ながですけど、ハウス園芸に特化したというふうなことですか。それとも農作物の品種いいですか、そういったところはでしょうか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

ハウス園芸に限ったということでもありませんし、その地域に現在ハウスがあれば、そこでまたハウスを行うということも可能でございます。

先ほど言いました、120パーセントの収益というのは、例えば今稲作で、水稲で耕作をされているという所で圃場整備ができた後また水稲でやれば、収益は当然ありません。例えばですけど、その後にショウガをやるであるとか、違う作物によって収益を上げていくというふうな事業でございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

なるほど。

では、二期作というかそういったような、年間3カ月は、半年は水稲の方をやると。その残り半年は、今言ったショウガであるとか、そういった違う品種をやるということで20パーセントアップ、120パーセントに持っていくということよろしいでしょうかね。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

基本的にはその土地での二期作への部分は可能かもしれませんが、今言いましたように、稲作から、水稲から、基本的にはタバコとかショウガに変えるとかいうことで、品目をその土地で変えて、収益を上げるということが基本になっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

分かりました。

ただですね、今回自分が質問の方を起こさせていただいているのは、確かに加持、本村であるとか田村であるとか、そういった場所でも荒廢の土地はあろうかと思えますけど、もっと深刻ないいいますか、中山間の部分ですね。この部分では、それこそ先ほど課長も言っておられた田畑が狭いと。農機具なんか入りにくいとい

うふうな。それに、言葉は悪いかもしれませんが、奥地であって出入りが困難であるとか。そういった悪条件の下に荒廃する土地があるかと思いますが、今回の質問の趣旨としましては、そういった大変な場所
いいますかお困りの場所、その場所についてですね、もう少しこう手を加えていって、支援の方していただい
て、そういった荒地をなくせないかというふうな趣旨の質問ですので。

そのへんについてはどうでしょう。中山間地への具体策はありますか、そういったものは持っておりませんか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

中山間地域への支援ということでございますが、現行で行っております中山間直払いであるとか、多面とか
いう部分での継続はもちろんです。その部分ですべての地域でそれができているかということ、そうでもない
地域もございます。その部分での掘り起し、その地域への周知を行って、そういう取り組みを行っていく
ということでの周知をしていきたいというふうにも考えております。

また、先ほど言いましたように、答弁書にもありますけど人・農地プランということで、今から各地位へ順
次入って行ってということで、その地域地域それぞれ特色、特徴があると思います。地域性が。その部分で
の、今からできることを地域の中で話し合っていて、そこで将来につながる農業を継続していきたいと
いうことで、話し合いをまず行って行って、何が課題であるか等を検討をしていきたいというふうにご
考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

ありがとうございます。

そういったことでですね、町の方も中山間であるとかお困りの所をどんどんどんどん入っていただいで
ね、荒廃農地がないような現状を取り戻してしていただきたいと思っております。

それと、今課長の方からも言っていただきました、各地域入られて。ほんと各地域地域では、気候条件も違
うであると思われ、特色のある農産物の発掘であるとか、そういったこともこれから重要になってきて、
そのことによってそういった地域がまた活性化するというふうなこともなると思われますので、その点は
ね、ぜひ各地域の方へ入っていかれることを望んでおります。

それと、なお、県、国の方の有効などうか有利なそういった補助制度、またできようかとも思います。でき
てほしいわけですが。そういったものをどんどん町としても研究はありますか、こんないいものがあるんだ
ということが分かればすぐにですね、そういった地域の方に対応できるようなかっこうを取っていただければ
と思っております、ぜひその点はよろしくお願い致しまして、カッコ1番の質問を終わります。

続きまして、カッコ2の方ですが、休耕田や、重複する部分があると思われ、すみませんが願
います。休耕田や荒廃農地の再生に貸し出し用トラクター等の整備はできないか、ということござ
います。

現在、中山間地におかれましては、高齢化問題、その地区によっては限界集落と呼ばれるような、そ
ういった状況が起こっております。そういった方の中にはご高齢で、一人暮らしの女性の方も結構多
くおられるわけ
なんですよ。ご自宅の近くには田んぼや畑はあるがですけど、あってもすべての管理をご自身、お一人
でできるかといったらできない方が、仕方なく農地を荒らしておられる方がたくさんおられるのが
現状やと思うが

ですよ。

でも、そういった方の農地を見ておって、その現状を忍びなく思っただけですね、できれば農地を耕したいと思っただけの中にはおられるようながですね。リタイアしていますか、退職されて町外に出た方。例えばですけど町外に出た方でもですね、ふるさとのそういった現状を、荒れていく現状を見たときに、これでは駄目だというふうな思いを持っておられるかと思うがですけど、そういった方もね、中にはおられるがですよ。ただ、そのときにですね、そういった方が自費でトラクターを構えてそこへ、トラクターないとなかなか作業の方も現状できない、現状があると思います。今どきいますか、くわでというふうなことにはなりかねると思うんですよ。

そういった意味ですね、自分ではよう買わないけど、貸し出し用のトラクターがあればできるんじゃないかというふうに自分の方も思うわけです。その補助じゃなくてですね、町の方で貸し出し用のトラクターを構えて、それを利用していただいて、中山間地の荒廃を防ぐというふうな方策、これもありきではないかと思いますが。

ぜひ、明瞭な、明確なご答弁の方、お願いしたいと思います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

それでは、農地の再生へ貸し出し用トラクター等の整備ができないかのご質問についてお答えを致します。

町では、集落営農組織に対しては、農業機械等の導入にかかる費用に対し県事業を活用した支援を行い、中山間地域直接支払組織に対しては、毎年度支払われる交付金の積立等により、農業機械の導入および共同利用を進めております。

なお、集落営農組織は導入した農業機械を活用し、集落内外からの作業受託にも対応しており、高齢化等により農業生産を断念するかもしれない方の農作業委託または農地貸出し先となり、農地の維持継続につながっているところです。

これらの農業機械は、現在耕作をされている農地に対し利用されているのが現状です。仮に、数年程度の休耕田であれば集落営農が所有しているトラクターの活用も、条件を整えば可能であると考えます。

しかし、長期間放置された休耕田や荒廃農地の再生となれば、トラクター以外に重機等の整備が必要になってくると思われます。再生のための貸出し用の機械類の整備を整えている団体は、現在町内にはないと認識しております。機械類を貸し出す仕組みを新たに整備するには、受け皿となる組織や機械購入の費用や保管場所、運搬や機械のオペレーターの確保等、課題があると考えます。

また、荒廃農地の再生には、一定の事業要件を整えば県の補助事業の活用も可能です。

今後は、再生希望農地が出た時点で地権者や耕作者の意向等を把握しながら、対応できる事業の選択や集落営農組織の活用など検討、協議をしていきたいと考えます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5番（浅野修一君）

ありがとうございます。

県の補助事業なんかもあるということで、実際に集落営農でそういった部分では活用の方はされているということなのですが。

ただ、集落営農いいですか、そういう組織になると収益重視といいますか、事業体といいますか、その組織自体が存続するために、どうしても収益を手段として動くようになるかと思うのですが、それだけではですね、中山間の、それこそ先ほど言ったちょっと車の入りにくいか、そういった所は荒れ放題になるかと思っています。そういった部分まではですね、なかなか、そういう組織はよう入っていかんじゃないかなと自分は思うがですよ。

要は、そういった所をですね、個人の方とかに、そういった意思を持っておられる方に耕していただくと。そのための貸し出し用のトラクターというふうな思いで質問の方を出させていただいているわけですが、そういった考えのことはできないでしょうかね。

また、それには県の補助なんかを使うっていうふうなことにはならんわけですか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

町が機械等を保有といいますか整備してということになりますと、その事業、県の事業、補助事業等の活用はできるかどうかの調査もしてみたいと思います。しかし、どうしても所有となると、またその貸し出す仕組みであるとか、オペレーターであるとかいうところの整備も必要になってきます。

まずは、自分が思うのは集落営農であるとか、中山間であるとか、その地域でカバーできる部分でカバーをしていただいて、そこの部分での仮に申出人がおればですね、案件ごとにそこで申出された方との協議をしながら、何ができるのかを模索できればなと考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

ちょっと角度というか、あれを変えてあれながですけど。

個人へのですね、ちょっと話変わりますが、個人への補助みたいなことには、県の方の補助なんか、町ができる補助なんかはないのですか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

自分が認識している限りでは、個人へのトラクターの整備等につきましては、国の事業等があると思うんですが、そこについては費用対効果といいますか、それを導入するに当たってのハードルといいますか、その部分がかかなり高いということで、そこで導入している経緯というのは、近年ではなかなかないというふうに判断しております。県事業ではないというふうに考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

要は、自分が言わんとするところは、要は荒廃した農地をいかに少なくするか。荒れた所を、自然環境も含

めですね、環境の保全も含め、そのへんも加味した上でいかに守っていけるか。町内にそういった所をいかに増やさないのかというところでもあります。

そういう意味では、自分も個人的に耕してみたいとか、あまりにも荒れ過ぎているから何とかしたいという方が何名おられるかまでは把握ができてませんが、そういった志の方が結構おられるようにも聞きますので、そういった方の思いもくまれていますね、町としても町全体のことを考えればですね、荒廃させるわけにはいきません。ましてや、そのことが町の荒廃にもなりかねん部分も出てきようかと思しますので、町外的な印象いいですかね、そういった意味でも町のイメージアップのためにもなろうかと思しますのでね、ぜひそういった目先を変えたいですか、今自分が言いました、貸し出し用トラクターであるとか、ほかの方策いいですか施策もあるかと思うがです。そういったアイデアをどんどん持ち寄っていただいて、何とかこの荒廃農地の、荒れ放題の農地の絶滅といえますか、なくすような方向性をぜひ考えていただきたいと思しますので、その点はぜひよろしく願います。今後とも、いろいろと考えた上、取り組んでいただきたいと思します。

これで2番の質問は終わります。

続きまして、カッコ3と致しまして、耕作放棄地対策に、契約農地として貸し出す等の制度が必要ではないかと思っております。

それこそ、県外の方ではこういった取り組みでですね、契約農地といいますかそういったようなことで、例えば、都会の方に一部の田んぼを借っていただいて、そこで植えてもらって、管理は農家の方で、それこそ先ほど言われた組織なんかでやるとか、刈り取りをその方にまたやってもらうとか。そういったことで結構関係人口といえますか、そういった方が増えておられる事例なんかもあるようです。その結果でですね、そのことが結果といえますか、そのことがつながって、移住にもつながったというふうな事例もあるようにも聞くがです。

そういう意味でですね、契約農地という言い方が、私正しいかどうかちょっと分からんわけですが、そういった制度の方ですね、町の方として考えられないのか、お聞きします。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

それでは耕作放棄地対策として、農地を貸し出す制度が必要ではないかのご質問にお答え致します。

浅野議員のご趣旨と若干異なるかもしれませんが、すいません、答弁させていただきます。

議員ご指摘の農地の貸し出し制度につきましては、本町では、2点の貸借方法により、契約、利用権設定を現在行っております。

まず、1点目は、農業経営基盤強化法に基づく、貸し手と借り手が直接契約を結ぶ利用権設定でございます。

2点目は、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく、農地中間管理機構を利用した契約、利用権設定でございます。この農地中間管理事業の業務を高知県農業公社が行なっており、契約については、農地を貸したい貸し手から農地中間管理機構が借り受け、農地を借りたい借り手に貸し付ける方法となります。

以上の契約方法により、農地所有者から相談などがあれば、その案件ごとに農地の利用調整やあっせん活動を行い、農地利用の増進が図られるよう取り組んでいるところです。

また、本年5月に農地中間管理事業の推進に関する法律の一部が改正され、人・農地プランの実質化に向け、貸し手と借り手を明確化することで貸し手の意向を把握し、あっせんを行うことで借り手に集積、集約化を図り、さらなる耕作放棄地の発生防止、解消へつなげていく取り組みとなっています。まず、町内で対象地区を決定してアンケート調査を実施し、地域の話し合いへとつなげていく計画でございます。

これらの契約、利用権設定および制度を今後も継続して実施することで、耕作放棄地の発生防止等につなげ、良好な農業環境を守っていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

ありがとうございます。勉強不足で、ちょっとこの点は存じておりませんでした。すみません。

当町の実績としては、今のところない。ないというか、そういう契約で貸し借りをされた農地はないというふうなことだと思いがですが、今の制度ですすね。まあ、始まったばかりいうかあれやと思いますんで。

ただ、先ほどの質問でも収益の問題であるとか、そういったことも多分後々出てくるとは思うんですよ。そういう意味では、それが中山間までいけるのかなあとか、ちょっと不安というか疑問に思うところもあるがですけど。

町としてですすね、隅々までいく思いというか意思があるのか、ないのか。その点、ちょっとお聞かせ願いますか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

私が先ほど答弁させていただきました二通りの制度、契約でございますが、この件につきましては、現在かなり前から、中間管理機構、中間管理事業については最近でございますが、経営基盤強化法に基づく部分については以前からということで、その分の経営基盤強化法に基づく契約でございますが、その分については約 86 ヘクタールの分、筆数で言うと 720 筆。そして、中間管理事業で申しますと、522 筆、約 68 ヘクタールの分が契約、利用権設定を行っている状況ですので、その部分が、中山間地域が抜きということでないと思います。

当然、黒潮町内一円の部分になりますので、中山間地域も含まれた数値となっております。

以上です。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

なかなか苦しいところやと思いますけど。

ただ現状、中山間では、荒れた所があるというところがございますので、自分としてはですすね、そこに対する荒れ地をいかになくすか。最初に申し上げたように、有害鳥獣の問題が起きてきたり、地域が崩壊といますか、崖崩れであり、山が崩れたり、そういったことが起こらないためにも、やっぱり中山間の方をもう少し見直すべきじゃないかという意味での質問でございますんで。

実際、今もすごい広い、多分田んぼやないかと思うがですけども、主が。田んぼであったり、ハウスなんかもそうですか。それを利用しやすいいますか、車の入りやすい、重機、大きなトラクターとか、そういったものが入りやすい部分の契約農地いうか、が主やと思うがですすよ。それでは中山間は今までどおり置き去りというふうなことになろうと思いますんで、ぜひですすね、そのことをもう少し視野を広げてもらって、そちらの方に思いと補助であったり、そういったことをもっともっと広げていただきたいと思います。そうでないと荒

れてしまうと思いますんで。

その点をよろしく願いしまして、1 番の質問は終わります。

続きまして、2 問目の緊急時対策についてでございます。緊急時対策、ちょっと言葉が適切かどうか分からんがですが。

交通事故等による緊急搬送が多発しております。昨日もすぐそこであったようですけど。救急車は大抵の場合、幡多けんみんな病院へ患者を搬送しておりますが、渋滞のときなどはヘリコプターで医療センターの方へ搬送するとお聞きしております。

当町にはですね、本庁舎と幡東消防署、鈴地区の方にヘリポートがありますが、緊急時には一刻を争うこととなりますので、最も近いヘリポートからの搬送が有効であると考えております。

確か、ここへ3つのヘリポートしか書かんかったがですけど、確かヘリポート、加持川にもあったですかね。と思います。で、4カ所だと自分は思うわけですが、そのほかにもあれば申し訳ないですけど。ことで、加持川について追加させていただきます。

つい最近ながですけど、昨日のこともそうですけど、ほんとつい最近自分も、すぐ近くで突然倒れられた方がおりましたね、ほんとたまたま自分そのそばにおったわけですけど、10分ないし15分ぐらいで救急車の方来ました。それから、来る間に、ヘリが東の空から西の方へ飛んだが音が分かったがですけど。救急車来まして、救急車はそこで搬送準備済ませて出ました。救急車出てほんと間もないいうか、5分も10分かかってないぐらいで、また今度ヘリの方が、今度は西から東の空へ飛び立ったような、そんな現場に自分たまたま居合わせたことがあります。これ多分、黒潮町役場、本庁舎のヘリポートから飛んだんであろうと、直感いうかしたわけです。

そういった意味でですね、ほんとこんな急に倒れられるとか、交通事故に遭われるとか、1分1秒、ほんと一刻を争う状態の場合があると思いますので、そういった場合の意味においてもですね、カッコ1と致しまして、各方面との取り決めいいですかね。できておると思うがですけど、どのように整えておられるのか、お聞きしたいと思います。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは浅野議員の、緊急時対策について、各方面との取り決めのご質問に対してお答えしたいと思います。

緊急搬送につきましては、事故発生場所等の現場から直近のヘリポートを利用してございまして、昨年度は33件、本年度も4月から11月末までに18件のヘリポートの利用となっております。町が整備しました、黒潮町役場本庁、黒潮消防署、鈴地区、旧北郷小学校ヘリポートのほか、上川口ヘリポートや佐賀地区、大方地区の土佐西南大規模公園なども利用しております。

ヘリポートの利用に関する取り決めは、現在のところございません。平時に施設利用のある西南大規模公園や、上川口ヘリポートが使用不可の場合は直近の本庁舎や黒潮消防署を利用するなど、臨機応変に対応しているのが現状でございます。

本庁舎におきましては、来場の方もおられますので、黒潮消防署よりヘリポートの利用の可否の問い合わせの連絡をいただくようにしてございまして、本年度、11月末現在で5件の利用となっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

ありがとうございます。

上川口、佐賀、大規模公園とありましたけど、これはヘリポート、本庁舎のようなあいつたことではないですね。自然とといいますか、平地にそのまま下りるっていうふうなことですね。分かりました。

昨年も 33 件ほど、ほんで今年も 18 件。これは本庁舎からの離着陸ではなく、全体ですね。はい、分かりました。

いろんなその条件下いいですか、そのときの条件によっていろいろその対応の方も違ってくると思うがですよ。仮に、ないかもしれませんが本庁舎の方で何か、行事とか何かあったりしてごたごたしているときとか、対応し切れないときであるとかそういったことも、突発的なことであつたりもあるかと思ひます。そんなこともあると思うがですよ。

そういう意味では、その取り決めというか、消防なり、大概高知へ行くのは医療センターですか、の方が多いかと思うがですけど。そういった各方面とですね、その取り決めのなものを整えるというふうなお考えはないがでしょうか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

浅野議員の再質問にお答えしたいと思います。

本庁舎へのヘリポートの利用は本年度から運用しております。これまでは入野地区とか、この近辺の緊急搬送に関しましては、土佐西南大規模公園の運動場等を利用しておりました。そうした中、本庁舎ができて、そこにヘリポートが整備されたということで、黒潮消防署の方から黒潮町の本庁舎の方の利用ができないかというご相談がありまして。ただ、黒潮町内、先ほども答弁しましたように、日常であれば来客者もおおり、そうした方のヘリが来る際の安全性を確保できないとその運用ができないということで、その際に黒潮消防署と運用の前には協議をして、今進めております。そうした中、今年度何件か、今まで、先ほど言いましたように 5 件、また、ここ 1 カ月の間にも 2 件ほど来ているという現状から、利用頻度も増えております。

そうした中、今までの利用と、また来庁者の状況、そういったことを加味、また休日等の利用もございましたので、そうしたことも含めて、これまであつた状況を勘案しながら、また黒潮消防署とも協議をして、取り決めが必要ということが出てくれば、その時点で協議をして進めていきたいと思っております。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

消防の方が主になって協議相手いいですか、主になると思うがですけど。そういったそのときに協議とかいうことも、突発的な場合があろうかとも思うがですけど、いろんな条件いいですか状態を考えてですね、こういうときはどうしましょうか、逆にこういうどうしようもないときにはどうします、どうしましょう、ほかのどこを用意しましょうとか、そういったマニュアル的なものですね、そういったものを作っていくべきではないかと思うがですよ。

今から協議していくというふうなことやったがですけど、ぜひですね、ほんと人命にかかわること、ほんと人の命に直結することなんで、早期にそういったことには着手していただかないといけないかなと思ひます。

そういう意味で、近々そういうマニュアル的なものはできませんか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

再質問にお答えしたいと思います。

先ほど言いましたように、本庁舎の運用自体が始まったのが本年度からでございます。これまでの間も、緊急搬送は黒潮消防署の方でこれまで整備されたヘリポートを中心として運用していきまして、そのあたりどのような形で運用していたかということも、現在のところ黒潮消防署と情報共有ができてない状況にありますので、そうした今までの動きとか、そういったこともお聞きしながら、またこれから協議をして、先ほど言いましたようにその中で取り決めをして、マニュアルが必要ということでその動きによって進めていくということが必要と判断されましたときには、そのマニュアルについても作成していきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5番（浅野修一君）

そういうものが必要となったときに判断するやなくて、もう今現在、そういう判断が必要な時期やと自分は思うがですよ。それやっとならないとですね、慌てふためいて、間に合わなかったでは済まされんことなんで、それはもうぜひですね、今すぐにもマニュアル化。消防の方と協議の上、ぜひその部分はここの本庁舎のヘリポートに限らずですね、ほかのとこととの兼ね合いも出てくると思いますんで、ここが駄目、使えないときは、先ほど来言っておられます大規模であるとか上川口であるとか、そういったことのどんな場面でも対応できるようなマニュアルを作っておかないと、今後作りますではあまりにも遅いんじゃないかと思っておりますけど。

ぜひその点、マニュアルを早期にということをお願いできませんか。

議長（小松孝年君）

情報防災長。

情報防災長（徳廣誠司君）

再質問にお答えします。

議員おっしゃられるように命にかかわる重要な案件でございますので、マニュアルについて整理をして、対応できるようにこれから考えていきたいと思っております。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5番（浅野修一君）

ありがとうございます。

ぜひですね、町民の命を守るため、来町される方もおられると思っております。そういった方の命を守るためにもですね、早期のそういったマニュアル作りに着手の方、まあ、やっていただけるとことなんでほんとありがたいと思っております。ぜひきちっとした、こんな場合でも対応できるような、想定外をなくしたようなマニュアル作りの方、ぜひよろしくお願ひしたいと思っておりますんで、お願ひします。

それではカッコ1の方は終わります、カッコ2の方に移りたいと思っております。

以前、同僚議員からも、2年ぐらい前になりますか、質問があったと思うのですが、ヘリポートの整備は、小石等が飛ばないような整備が不可欠という提案があったと思っております。その整備はできているかについてでございます。

先ほどからお聞きしてます大規模公園、上川口、あと佐賀にもあるんですよね。それと加持川にもあるわけ

ですが。そういった所拝見しますと、ヘリコプターというのは回転翼でものすごい風圧で、それによって浮上するわけですので、その近辺。小石であるとか飛散するもの、そういったものがないような状態、整備の方が必要かと思えますけど。

その点に関してですね、整備の方できているのか、お聞きします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災長（徳廣誠司君）

それでは浅野議員の、ヘリポートの整備についてのご質問にお答えしたいと思います。

以前の質問時というのは鈴地区におけるヘリポート整備についてだと思いますけども、その際の鈴ヘリポートにつきましては、ヘリサイン部分の周りを碎石で整備していきまして、その飛散が懸念されたところがございます。その鈴ヘリポートに関しましては、その後アスファルト舗装を実施しており、その解消を図っております。

地域防災計画に位置付けていますヘリポートは22カ所ございまして、うち、鈴ヘリポートを含む4カ所と、本庁舎については舗装済みのヘリポートとなっております。

その他18カ所のヘリポートにつきましては、平時における教育施設やスポーツ施設として利用しているため、舗装工事を行っていないのが現状でございます。利用する場合は安全面を十分考慮した形での体制、運用が必要ですが、安全性さえ確認できれば未舗装であっても離発着できる面積は保有しておりますので、利用は可能と考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5番（浅野修一君）

舗装の方が4カ所ということなんで、ちょっと少ないかなとも思うわけですが。

22カ所が利用可能ということなわけですけど、これは先ほどマニュアルというふうなことで目指して作っていただけのようなんで、このこともそのマニュアルの方にはうたい込んでいただければと思います。というのが、鈴を舗装したように、飛んで周りにいる方、けがすれば何にもならないことですので、そういったことも先ほどのマニュアルの方にですね、未舗装の部分の運用についてはぜひけが人が出ないような、そういったマニュアル作りで生かしていただければ対応の方は可能かなとは思いますが、ぜひその点もよろしくお願ひしたいと思ひます。

カッコ2の方の質問はこれで終わります。

最後にカッコ3と致しまして、今後もヘリポートの整備計画はあるか、についてでございます。

答弁をお願いします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは浅野議員の、今後のヘリポートの整備計画のご質問にお答え致します。

現在、緊急搬送だけを目的としたヘリポートの整備計画はございません。

大規模災害時でのヘリポートの運用は、舗装整備済みの旧北郷小学校、旧馬荷小学校、黒潮消防署、鈴、本庁のヘリポートと併せまして、浸水区域外の小中学校グラウンド等を緊急離発着場として使用することを想定

しております。

災害時において孤立が予想される中山間地域へのヘリポートの整備については検討しておりますが、用地確保の問題やヘリポートとしての適地であるかの基準をクリアする必要があります。整備につきましては、地域要望も踏まえながら引き続き検討していくこととしています。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

5 番（浅野修一君）

ヘリコプターですんで、すごい規制ありますか、離発着の角度であつたり、飛行距離といいますか、航空法の方で縛られた部分があると思いますんで、なかなか新たにというふうなことにはなりかねると思うんですけど。

一遍そのヘリポートを、鈴のヘリポートに限って、例えばですけど、そのときの費用をちょっと忘れたもので。今、手元にはないんですね。はい、分かりました。結構です。結構な予算いかお金の方が必要になろうかと思えますけど。

ただ、緊急時、今までは緊急時、事故であるとか病気であるとか、そういったことで質問の方を広げさせていただいたわけですけど、今後の南海トラフに対するそういったことも考えると、陸路を多分寸断される所が何か所もあつたりして、そこに被災された所へ行けないとかいうことがあると思います。それと海の方もですね、南海トラフ大地震、大きさによっては津波によって港の方も壊滅状態とか、考えたくはないですけどそういったことが予想されるわけで。陸も海も駄目となると、やはり輸送手段としては空の方かなというふうに自分は思っておりますんで。

そういった意味でもですね、佐賀の方なんか先ほども言っていた小学校の校庭とか、そういった所で対応可能というふうなことをお聞きしたんで少し安心はしたんですけど。そういった部分も運用可能な、運用が安全にできるような仕組みと、先ほどもお願いしたマニュアルの方ですね。ここへも含めぜひそういったことも考えられて、いつ、なんどき、どんなことがあるか分からんような現在だと思えます。それに対して、想定外であった、こんなこともあるんだっていうふうなことではなくてですね、ぜひいろんな観点から、方面からの考えを皆さんで、情報防災だけの問題ではないと思えますんで、そういった思いも皆さんお一人お一人に考えていただいて、今後の町政の方にご尽力いただければと思います。

令和元年最後の質問になりました。来年もまた質問させていただきます。

これで、質問の方を終わります。

議長（小松孝年君）

これで浅野修一君の一般質問を終わります。

この際、10時20分まで休憩致します。

休 憩 10時 03分

再 開 10時 20分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次の質問者、宮川徳光君。

11 番（宮川徳光君）

通告書に基づきまして、一般質問を致します。

今回は2問させてもらうこととしておりますが。

まず、1問目の地籍調査についてから、質問致します。

今年度の地籍調査につきましては、住宅地域周辺の田畑や山林などの調査も行われ、入野地区の山側の畑なども行われています。この状況下、以下を問うとしております。

まず、カッコの1番ですが、山中の、山の中にあるという意味ですが。山中の畑などは、耕作放棄となっている所が多く見受けられます。また、地権者が世代交代して現地をよく知らないといったことなどもありまして、地籍調査が難しい面もあるように思います。

こういった状況の下での調査ですが、進ちよく状況をまず問います。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

それでは宮川議員の一般質問の、地籍調査についての現地調査の進ちよく状況につきまして、お答えを致します。

議員がご質問されますように、現地調査のため立ち合いをお願いしても、世代交代などの理由により現地をご存じない方が多くなっており、境界決定に時間を要し、1日の現地調査にかかる時間も長くなっている状況です。

また、分からないからという理由で、現地調査の立ち合いに来てくれないという方もおり、残念ながら現地調査の長期化が進んでおり、現地調査の推進について担当者も苦慮している状況です。

さらに、地権者の皆さまが近年田畑を耕作しなくなったり、野山での作業も少なくなったことにより、山林や田畑の荒廃化が進んできていることと併せまして、ご高齢の地権者も少なくないことから、現地への到達に時間がかかったり境界の確認が難しいなどの場合もあり、調査が長引く一因となっております。

このような状況ではありますが、高規格道路の進ちよくに併せて、現地調査を先行して事業を進める必要があることから、今年度の現地調査の地域を上川口、浮鞭、入野の3地区としており、合計面積で約2.12平方キロメートルとして現地調査に取り組んでおります。

事業の推進スケジュールにつきましては、現地調査である一筆地調査を10月から開始し、12月中に完了させることとしており、現在、現地調査の期間中であるため進ちよく率等を算出することはできませんが、調査の進ちよくにつきましては現在のところ、地域の皆さまの協力や受注業者の努力を得ながら予定どおりに完了できるよう、鋭意、調査作業を行なっているところとなっております。

しかしながら、天候や地権者のご都合などの不確定要素もあり、調査が完了できていない部分につきましては1月以降に調査することとしており、1月から2月に予定をしております測量調査に向けて、取り組みを進めている状況となっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

どうも。

まだ年度途中なのでという話しだったのですが、予定の線表的なものは引かれていると思うのですが、そういったものとの進み具合といったことについては把握しておるでしょうか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

私自身、線表的なものは確認してはおりませんが、土佐くろしお鉄道や高知県、国などの立ち合いを1月に予定していることもあり、各地区とも仮杭は大半打てておると聞いておりますが、地権者の立ち合いが完了しているのは、全体の60パーセントから70パーセントの進捗率であると聞いております。

1月には測量調査と並行して作業を行い、地権者の立ち合いをお願いをする予定であるため、3月中には完了の予定となっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

線表的なものは確認はされていないというお話が一つありまして、確認はしないけれども3月、年度内いっばいに今年度の予定は完了するというようなことだったと思います。まあ、ほぼ予定通りといった感じは受けました。

まあ、今年度の委託費が1億6千万強ぐらいですかね。予定、大きな金額での事業ですので、遅れの出ないようにととっても、さっき、いろいろな難しい条件があるとのことでございますので、まあ、そのあたり大変だと思いますけれども、よろしく願います。

では、カッコの2番の方へいきます。

先ほどの浅野議員の質問にもありましたけども耕作放棄地という、まあいろんな質問がありましたが、私の方も耕作放棄地を取り上げてますが、耕作放棄地や田畑への植林などがある場合の地目変更はとしております。

答弁をお願いします。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

宮川議員の一般質問の、地籍調査の地目変更につきましてお答えを致します。

地籍調査につきましては、国土調査法等の法律に基づいて調査が行われており、議員がご質問されます地目変更につきましても、法律の基準に基づいた適正な措置が求められております。

中でも、国土調査法第3条第2項に基づいて定められております地籍調査作業規定準則があり、国土調査の作業の準則としてこの規定を巡視しながら地籍調査を進めていくこととなっております。この地籍調査作業規定準則の第29条で、地目の調査が定められており、地目の調査は、毎筆の土地について、その主たる用途について行うものとする規定をされているため、現地調査の結果の主たる用途に地目を決定するものとなっております。

ご質問の耕作放棄地につきましては、田畑の部分が元の状態に戻らないのであれば、その状態により原野や山林などの他の地目に変更することとなります。また、植林をしている土地の場合は、その大部分が植林されている場合は山林に調査を行い、一部分が植林されている場合は他の地目で調査を行うこととなります。しかしながら、地権者が田畑の部分と植林の部分の分筆を希望する場合は、分筆処理を行い、田畑部分と山林部分とに分かれるものとして取り扱うことも可能となっております。

このように、地籍調査は規定に基づき、その土地の主たる用途により地目が決定されるものとなります。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

地目変更の部分はずね、今年行われています地籍調査の地権者へのご案内文書の中にずね、地籍調査とは、土地の実態と登記のずれを解消し、土地が有効に利活用されるようにするため。それからずね、1 筆ごとの土地について所有者、地目、地番等を調査し近代的な方法で測量をして、正しい地図（地籍図）と帳簿（地籍簿）を作成するための調査を言いますと、ご案内文書に載っておるのですが。

これは所有者、地目、地番等を調査しと載っていますが、これは町の方で調査するという意味に取れるのですが。

ちょっと確認させてください。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

国土調査法による不動産登記に関する政令で、地籍調査として登記をしなければならないというところが規定されておりますが、調査の内容と重複すると思しますので、そちらの方で答弁をさせていただきます。

1 号で、表題登記がないものであるときには、当該登記簿の表題登記ということで。表題登記とは、土地の所在であったり地番、地目、地籍です。

所有者の確認につきましては、第 3 号で、所有権の登記名義人の氏名もしくは名称。または、住所が地籍簿と一致しないときには、当該登記名義人の住所もしくは名称、または住所について変更登記または、更生登記をしなければならないと定められておりますので、その事項についての調査を行うという意味でございます。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

私が質問したのは、今回は地目のことを問うているわけですが、地目を調査し、調査するのはどこが行うのかという質問ですが。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

地目については、調査者が現地を確認して調査することになっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

調査をするのが誰かというたら調査者と言われ。まあ、ごくごく当たり前のことですが。具体的に、現場でどういう方がそれをされるのですか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

担当者、もしくは調査を受注した業者になりますが、最終的には担当者の確認になります。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

この文章からしますとそういうことになろうかと思つてのことなのですが。

実際、今回のこの今年の調査の中に私のいますか、猫の額ほどもないような山の畑がありまして、そこで3カ所ほど立ち会ったのですが。一体は、竹林。まあ、私の場合で言いますと、竹林とか植林。1カ所は、まあ花木を植えておりますんでそれなのですが。

その立ち会って行動を共にした中で、そういった現況を尋ねるとかいったような光景によく当たらなかったんで。

また、一緒に行かれた方がですね、もう竹やぶになってしまうちよるのに畑のまま、このまま置かれるがやろうかみたいな話があったりしての、そういうことを受けての質問なのですが。

再度、答弁お願いします。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

地目の調査は、基本的には、地権者の同意を得ない調査となっているようです。地権者の判断に基づかないもので、調査者の判断に基づく調査となっておりますので、確認することが一番良い行動だとは思いますが、確認が抜けておったりしてそのへんの確認をされてなかったのではないかというふうに推測します。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今、確認が抜けちゃったのではないかということですが、それは所有者の方の確認というがでしょうか。また、例えば、縦覧ですかね、言葉がちょっとあれですが。測量した後に、地権者、該当者を集めて、その結果を見てもらうところがありますけれども。そこで、例えば、現状は地目はこうなっていますよというような、提案みたいなものがあるのでしょうか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

現地で調査者は、このような地目として見ましたということで説明するのが最も好ましいやり方であるというふうに考えますが。

先ほど議員が質問されました、閲覧時に各土地につきまして地目等も載っておりますので、そのときに確認

していただくという方法もあるというふうに考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の答弁ですと、何かすごいあいまいで。

例えばですよ、今の答弁ですと、現場で担当者が、これはもう畑ではなくなっているように見えますが、というような働き掛けがないといけないような答弁だったと思います。

また、確実にですよ、その地目変更が縦覧なりのときにしていただけるのであれば、それはそれでかまんですけど、その2つが抜けると畑のままになって、ちょっと税金のことはちょっと分からんですけども、そのままの税金を払うような形。山林も何も税金が一緒であれば、別段問題にはならんとは思いますが。

このあたり、再度お願いします。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

先ほども答弁させていただいたところですが、基本的には、地目の調査は地権者の同意を得ない調査で、調査者の判断に基づくものとなります。その上に、このように調査者は地目を判断しましたという説明があれば、より丁寧であるというふうに考えております。

で、閲覧時に地目の調査の結果が抜けて確認できないということはございませんので、そこで最終的な確認がされるものというふうに考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

では、地権者の方は、何もしなくても現状の地目に変更して、閲覧時にそれを見ることができるというように受け取りましたが。

それを確認させてください。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

そういうことになります。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

カッコ2番は終わりました、カッコ3の方へいきます。

次は、地籍認証の遅延の問題についてです。この問題は、他の先輩議員とか同僚議員とかも問題視をして一

般質問をしているところでございます。

地籍認証遅延の遅れが問題となっておりますが、認証の取り組み状況は、としております。

答弁願います。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

宮川議員の一般質問の、認証の取り組みにつきましてお答えを致します。

議員がご質問されますとおり、地籍調査事業を推進するに当たり、認証請求の遅れは地籍調査事業にとりましの課題となっており、事業の効果が発揮できない状況になっていると考えております。しかしながら、先にも答弁させていただきましたとおり、高規格道路の早期完成のため高規格道路に関係する地域の現地調査を行う必要があるため、認証遅延対策のみに集中することができない状況になっていることについてもご理解をいただきたいと思っております。

議員のご質問の認証遅延の問題につきましては、調査地区の区長様をはじめ、地権者の皆さまや協力していただいた皆さまに対しまして、大変ご迷惑、ご不便をお掛けしているものと考えております。

町としましても、この認証遅延対策を大きな課題として受け止めており、昨年度より臨時職員 1 名の増員を行い計 6 名体制として、現地調査の推進および認証遅延の解消に向けて取り組みを強化しているところでございます。

ご質問の認証遅延の取り組み状況としましては、昨年度には、平成 27 年度調査地区である市野々川地区と、平成 24 年度調査の出口地区の 2 地区について認証の請求を行い、認証を完了しております。

今年度につきましては、平成 27 年、8 年度の調査、有井川地区および平成 28 年度調査の川奥地区の 3 地区の認証請求を行うよう、現在作業を進めております。

また、地籍調査事業の最終工程である法務局への持ち込みにつきましては、昨年度 1 地区が完了しており、今年度は 3 地区を法務局に持ち込めるように、数値情報化の作業を既に行っており、数値情報化が完了次第、法務局に持ち込む予定となっております。

このように、認証遅延の解消に向けて鋭意取り組みを進めているところでございますので、ご理解を賜りますよう、お願いを申し上げます。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

取り組み状況をお聞きしましたが。

町内の、いうてもかなり山林も今までやられてきて、全体とすると、まあ今言ったように山林も含まれてくると思うのですが。今までやってきた分を 100 とすると何パーセントぐらいの認証作業が、申し込みも含めるとどのぐらいになるかということとですね。

今は 27 年とか 28 年にやられた所が完了していたり、予定をされているということですが。その答弁からしますと、私が住んでおります入野早咲ですが、21 年当時にやったと記憶しておるのですが、入野地区、それから続いてからその次ぐらいに浜の宮。今、私、荷物持ちで手伝いに行かさせてもらったんですが。ここの辺りの、年時から考えますと済んでるようにも思いますが、認証済んでいるかどうか。

その 2 点、お聞きします。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

宮川議員の再質問にお答えします。

手元の資料では、平成20年度に早咲地区を行っておりまして、平成21年度に浜の宮地区を行っております。早咲地区、浜の宮地区とも認証請求は終わっておりまして、事業は完了しているというふうを考えております。

それと、進ちよく状況ですが、全体的な答弁で構いませんか。

現在の認証遅延の状況につきましては、平成16年度からの請求になります。集計になりますが、本年度の調査地区を含めて現地調査を行った地区数は32地区になります。これは部落という意味ではなくて、年度ごとに分かれて、部落も二重カウントになっておりますが32地区になっております。

このうち地籍調査は、基本的に3カ年の事業計画となりますので、本年度におきましては、平成16年度から28年度に調査を行った地区で認証請求が完了していなければ、認証遅延の地区となります。これにより、認証遅延の対象地区は25地区であり、過年度の取り組みにより認証が完了している地区は10地区あります。

差し引きしますと、現在、認証遅延となっている地区は25引く10で15地区のところですが、先ほども答弁させていただきましたとおり、今年度3地区の認証請求を予定しておりますので、12地区が認証遅延の地区として残り、これから認証遅延の解消を図っていくため努力する必要があるものと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

高規格道路の延伸に伴っての作業。こちらの方が優先ということで、それも分かるのですが。かなり、25地区、ダブルカウントもあるということですが、25地区対象の15地区ということで、まだ半分以上の所が済んでないということのようです。

これは、中期的な計画は立てておるがでしょうか。そこ、お願いします。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

今現在、認証遅延の解消に向け、臨時職員になりますが職員の増員をして、対策というか一生懸命やっている状況ですので、中期計画等については立てておりません。

ただ、一刻も早く認証遅延の解消に向けて推進していきたいということで、作業を進めております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

計画を立ててないという答弁だったのですが。

ちょっと、観点を変えて質問をしますが。今、この認証を済んで、まあ言うたら事業効果が発揮されて、地権者になると税金関係が変わってくるのではないかと考えておりますが。

その今済んでいる場所が10地区あるということで、その前後の税金の動き、変わり方。そういったものが、分かっておれば教えてください。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（宮川茂俊君）

再質問にお答えします。

地籍調査事業が完了しまして、法務局に持ち込んだ翌年度から新しい地籍等で課税がされるというふう聞いております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の答弁の分はまあ、案内文章の 5 ページとかいった所に、順調に進めば測量して、その次の年度に面積が確定して、2 年後に法務局へ送付して、3 年後から課税となる予定と書かれておる。そのままを言われたと思うんですが。

私の質問はそうじゃなくって、今までにもう認証受けて固定資産が変わってるところがあると思うんですが、認証前後の税金の変わりようはどんなになってますか、ということの質問です。

よろしくをお願いします。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

それでは、再質問にお答えします。

税金の変わり方についてですが、先ほど総務課長が言いました、法務局から届いた分の面積、そして地目の変更。それによって税金が変更になってきます。課税標準額を基にして 1 月 1 日の基準日。その年の 1 月 1 日の基準日に基づいてですね、その土地の面積と地目によって課税が変更されていきます。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

私が問うたのはですね、今言われたように面積が変わってくるわけで、それに対して税金が変わってくると思うんですが。結果ですよ、その 10 地区終了した所の税金の、税収が増えたのか減ったのかという。

逆に言えば、地権者の納税額が増えたのか、減ったのかを分かれば教えてください。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

それでは再質問にお答えします。

税額の増減につきましては、先ほど言いましたように、面積が増えたか減ったか。個人によってですね、対象者によって面積が増えたのか、減ったのか。また、地目は先ほどから出ています農地が荒れているので雑種地になったのかとか。それによって課税標準額がそれぞれに異なりますので、個々によって増減をすることはあります。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

まあ、私は個々の、個人のことを聞いてるわけじゃなくて、町としてのその地区からの税収。

例えば、10 地区の税収が、する前の年間総額幾らやったのが増えたとか減ったとか、つかんでおればと思っ
ての質問です。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

再質問にお答えします。

地区ごとの税収を集計したものは持っておりませんので、その地区が税収が増えた、減ったというものは、
ちょっと分かりません。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

すみません。地区ごとでも個人のことでもなくて、10 地区、これを事業を完了したことによって、どうい
うふうに税金面でというふうに。

先の議員も問題にされていたように、いろいろ地目も変わって、あんまり山林、畑でなかったらそうでない
かもしれませんけども、地目の変動もあったということで、そういったことによって、直感的にいいですか考え
ると、周辺の田畑、山の中の田畑なんかをやると、地目変更が生じて減るのかなとぐらいに思ってますので、
そのあたりの概況的なところをつかんでおればという質問です。

よろしくお願いします。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

改めて、再質問にお答えします。

農地、例えば今言われました農地、田ですね。田を国土調査によって完了した所が、従来の課税地籍、面積
が国土調査後に確定された面積。その面積に増減があれば、もし面積が増えていけば、課税標準額の面積は 1
平米当たりの単価は変わりませんので、それを掛けて、増えていけば税額は上がっていきますし、また、課税
地籍、確定した面積が減っていれば下がります。

また、課税地目、農地、作っている畑。田で耕作ということで課税をされていましてところ、国土調査でそ
こが荒れていて、雑種というふうに国土調査で地目の変更があれば、今度、課税標準額の単価も変わってきま
すので、その面積に確定された登記地目の課税標準額を掛けますので、そこでまた税額も変わります。

面積ならびに課税地目によって、それぞれの個別の土地、1 筆ごとの地目の土地によってですね、税額はす
べて変動をしていきます。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

どうも私の質問の仕方が悪いでしょうかね。

そういう、何いいますか、制度的なことを聞いておるがやなくて、結果の金額を私は聞きようわけです。結果、金額が、税収ですよ、全体の税収が増えたか減ったかということを問うてる。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

国土調査をする前と後との比較ですが、そういうデータ少し作っておりませんので、税収が増えた、減ったということはちょっと、お答えはできません。分りません。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

はい、やっと私の質問の答弁がいただけましたが。

というのはですね、一つのこの事業の目的といえますか、私なりになると思うんですけど、そういった適正な税額にするというのも一つの大きな目的の一つだと私は思っております。まあ、以前いいますか、地籍をするまでの面積というものは、あまり現在のように測量機器もしっかりしたものではありませんし、登記簿の切り図ですか。そういったものも、何、どこの畑やろうかなというような感じで書かれていまして、その中に面積があるというような状況が、私の認識としてはそういう意識があるもので、現状調べてみたらどうだったかなというところでの質問でした。まあ、あまりつかんでないということでしたので、次、いきます。

では、1 番の地籍調査については終わりました、2 番の行政運営についてを質問致します。

平成 28 年 12 月定例会にて、農村地域防災減災事業により、避難道整備予定として下田の口地区のツノ山線、田野浦地区の飯積打越線、および出口地区の南ナライバ線の 3 路線が町道に認定されました。

そういう状況の下ですね、カッコ 1 としまして、飯積打越線と南ナライバ線については、避難道として整備をされております。しかし、ツノ山線につきましては未着工となっておりますが、同線の整備に向けての進ちょく状況を問うとしております。

答弁、お願いします。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

それでは宮川議員の、ツノ山線の整備の進ちょく状況のご質問についてお答えを致します。

農村地域防災減災事業につきましては、下田の口のツノ山線のほかに、田野浦地区 1 路線、出口地区 2 路線の避難路等の整備と 2 カ所のため池の改修を計画し、平成 27 年度から、大方西部地区として県営事業により高知県幡多農業振興センターが事業を進めています。

ご質問のとおり、田野浦地区の飯積打越線と、出口地区の南ナライバ線の 2 路線につきましては、平成 27 年度の測量設計委託に始まり、本年度の整備終了予定となっているところです。

ご質問の下田の口地区のツノ山線につきましては、平成 28 年度末に測量設計を委託し、平成 29 年 4 月と 6 月に地権者への説明会を行いました。ルートの合意が得られなかったため、現在は別ルートの検討等を下田の口地区で協議していただいております。この事業の終了年度である令和 3 年度の完成に向けて調整をしているところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

カッコ 2 の方とかぶるかもしれませんが、今の答弁の中に、町道に認定して測量をして、設計をした後に、地権者に説明をされたというような流れのように取れたのですが、その流れの確認と。

そういった手順は、手順書に基づくというか、きちんとした決まり事があることなのでしょうか。

答弁願います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

宮川議員の再質問にお答え致します。

この事業の流れでございますが、先ほど言いました、説明会前にルート帯の部分での作成が、先ほど宮川議員も言いましたように、次の答弁にもかかわってくるんですけど、以前の地域担当からの始まる部分での総会、地区での積み上げの部分がございます。その部分と、次の答弁にもなるんですけど、町の方で計画を立てて、その部分での計画を立てた時期が平成 24 年にあります。その部分で作り上げてきた路線体、ルート体でのご説明を、平成 29 年の 4 月と 6 月に説明会を地権者に行いましたが、そこでの同意が得られなかったということでございます。

もう一つの手順につきましては、ほかの 2 地区につきましても同じ手順で行っておりますので、その手順については従来通りといたしますか、事業の流れの一連の流れでやっているものと認識しております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

私は、町道の認定と測量と、それにその後の設計があった後に、住民いうか地権者への説明という、その順序で間違いはないかということと、それは手順書に基づいたものかという問い掛けだったのですが。

2 点ともずれているように私は感じましたので、確認させてください。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答えを致します。

先ほども答弁させていただきましたけど、ルート帯の部分の積み上げで、協議の中でできております。その部分での説明会をさせていただいておりますので。その後に設計に入りますので、まずはルート帯の部分での説明をさせていただき、その後、それが承認いただければ詳細設計等に移っていくというような手はずになっていると認識しております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

それは手順書に基づくものなのか、という問い掛けをしたつもりでしたけども。

言葉の確認ですが、ルート帯とか聞こえたがですが、別の言葉で。

その2点について答えてください。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

手順書につきましては、今、自分の方が、どこの段階でどれというところの県の資料を持ち併せておりませんので、その部分がお答えできませんけど。

ルート帯と言う言葉につきましては、自分が今出しましたけど、その地区での相違の部分でのルートでの提示ということで、ご理解をお願い致します。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

ルートというのは、どの道という、その道の部分のルートという解釈ですか。

あと、私、勘違いしておるのかもしれませんが、手順書とかいったときに県の方の話をされましたが、県の、例えばですよ、県の事業なので町はあまり関与していない。例えば、どのルート、どの道を選ぶかというのは、地区で地域担当制の方がという話だったと思うんですけども。その後は、地権者への説明とか何とかいうのは、もう県の方のお仕事というふうにとらえているのかどうか、教えてください。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

説明会で同意が得られれば、詳細設計ということに入っていきますので、その部分で、道幅、そして地形によってどれくらいの土地が必要だとかいうことになってきますので、その部分を詳細設計で出てきます。

その部分での、地権者との交渉といいますか地権者の同意は、役場の方での調整にも入ってきます。役場の方で、調整は主にしていくこととなります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

主に質問が手順書の方になりましたんで、2 番の方へいきます。2 番の方で、その手順書についてまた質問しますので、よろしく願います。

カッコ2番としまして、ツノ山線の避難道整備につきましては、当該地区の住民の多くが平成29年2月発刊の議会だよりにて知ったとのことでした。3路線の町道認定に至る経緯を問うとしております。

答弁願います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

それでは、3路線の町道認定に至る経緯のご質問についてお答えを致します。

町では、平成24年度に農村災害対策全体基本計画を作成しております。この計画は、大災害時に、特に南海地震を想定し、地域住民の生命を守るために必要な整備計画を定めています。作成は、コンサルタントに委託

をしており、黒潮町地域防災計画見直しのために、黒潮町職員地域担当制により先行して実施していた地区の住民との協議内容を含め、委託業務の中で実施した区長はじめ、地区の役員ほか、関係者の方々との話し合い、ワークショップの結果を基にした計画となっています。

この基本計画にある避難道整備要望箇所について、農村地域防災減災事業の採択要件に合致する路線を当該地区に説明等を行い、3 路線ともご了解をいただいた上で、大方西部地区として県営事業により、農村地域防災減災事業での整備を順次進めているところでございます。

飯積打越線と南ナライノ線の2 路線は、ツノ山線に先行した形で平成 27 年度に測量設計に入り、本年度に整備完了予定です。

この2 路線の事業実施当初は、公共事業用地の収用に伴う用地買収費について、所得税の特別控除の対象外とのことでした。しかし、避難路の完成後は町道へ移管されることから、前もって町道の路線認定をしていれば特別控除を受けられることとなったため、地権者の方の負担軽減を図る目的から、まだ測量設計を実施していないツノ山線を含む3 路線について、平成 28 年 12 月議会定例会に提案をして路線認定をしていただきました。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の答弁の中にですね、区長、地区役員、関係者と協議というようにあったと思うのですが。

私が知る限りでは、地権者を含めて、私の知り合いの方はほとんど議会だよりで知ったというような状態だったわけで、総会にも出てきていないとの話だったのですが。

この関係者の中には、地権者は含まれているんですか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

先ほどのご答弁の、地区の役員ほか関係者の方々と申しましたのは、平成 24 年度の基本計画を策定するときの部分でのワークショップ開催でございますので、その部分では、区長さんをはじめ消防団の方であるとかとかいう方、関係者の方々、また地区の方々の出席をいただいて、ワークショップの開催をしております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の答弁を聞きますと、何かその関係者の中には地権者が含まれていたかどうかは明言がなかったということで、聞きようによっては含まれていなかった。実際、地権者の方も議会だよりで初めて知ったというんですから。議会だよりは 29 年の 2 月ですね。これは 24 年の、5 年くらい前のワークショップということなんで、その期間 5 年も経っておるといことながですが。

あと、今、話した地権者への説明ですね。それと、こういった事業を進める上での、先ほどちょっと 2 番の方へ回したという手順書的なもので、地権者への説明というのはどの時点で行うように。

まず、手順書があるかないかと。あれば、手順書の中でどの時点で地権者への説明を行うことになっておる

でしょうか。

答弁願います。3点ですね。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

まず、手順書につきましては、事業実施主体が県でございます。ということですので、その順序に従って実施しているものと、自分たちは認識しております。

で、今、自分の手元には、手順書的なものはありません。

そして、地権者の説明会の時期でございますが、設計ルートといいますか、その部分が決まった時点で、この地権者が誰だとかいう話は事前には分りますけど、詳細設計に入る前に地権者への同意をいただくことになると思います。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

その 24 年に行われたワークショップの関係者の中に地権者がいるかどうかという答弁がちょっと漏れてましたので、また後でお願いします。

手順書は、県の事業だからという話でしたが。私は町の中に、この工事以外でも同じような、避難道整備の工事がいっぱい打たれたわけですが、そういった工事の手順書的なものはあるでしょうか。

その中に、この時点で地権者に説明するようになっているのでしょうか。

答弁願います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

平成 24 年の当時のワークショップでの地権者の参加でございますが、その当時はまだ 24 年ですので、どこにどの避難道とかいうことが決定した時点ではありませんので、その当時の出席者の中に地権者がおったかどうかは不明というか、分からない状況です。

以上です。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

宮川議員の質問の中の避難道の整備についてでございますけども。平成 24 年度から地域担当の職員を中心として地区に入って、その中で必要な避難路の要望を聞いて、その確認をして、その地区の中の要請に合った路線を基に全体的な計画を立てておまして。その状況の中で、整備するに当たっては地区の方と確認をしながら整備をしていってるところでございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

ちょっと、聞き漏らしたのでしょうか。手順書があるかないかということと、手順書の中に地権者の説明はどの時点でするかということを問うたつもりやっただけです。

（議長から「手順書ない」との発言あり）

ないいうて言うたですかね。すいません。ごめんなさい。じゃあ、答弁があったということで、後で議事録見てみます。

地権者に対する、今の全体的な印象ですけども、こういう流れで工事を進めると、工事はほとんどかすべて止まると思いますよ。この、地権者をそんな、大事な土地を頂く、ご相談するに当たって、測量して詳細設計まで済んでおるというような話にはならないと思いますが。

全体的なこと、町長、どんなふうに考えます。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

地権者への説明のタイミングがどのタイミングで行われるかというところが、多分論点だと思うんですけども。各種事業を進めていくに当たってはですね、最初っからかちっと固まったものがあって、それに従って説明を行われていくことにはなりません。つまり、大体この辺にいていう所からまず議論をスタートして、いろんな議論を深めた上で熟度が高まってくると。熟度が高まってくると、ある一定の地境までこう判断ができるようになってからですね、個別の地権者の方に交渉させていただくと。こういった手順は、ごくごく一般的な手順だと思います。

その中で、もう少し、例えば早目にですね、この辺のっていう所に該当すると思われる方、こういった方にお声掛けをさせていただいておれば、それはより丁寧な説明だったかも知れませんけれども。

逆に言えばですね、そう説明をさせていただいて、なお該当にならないと。詳細設計後に。こういうケースもあるわけですね。そこらへんは個別で判断しながらですね、事業を進めていかなければなりません。

従って、これが論点だと思うんですけど、どのタイミングで地権者への説明をとということになりますと、ある一定条件が、議論の熟度が高まってくると、それで条件の設定ができる。例えば、税控除がありますよとか。あるいは、誰々さんの土地はここまでお願いできませんかというタイミングですね、正式にお願いをさせていただくと。

その下交渉はあってしかるべきだと思いますけれど、手順としてはそういうことになります。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

最後の方に、下交渉という話もありましたけれども。

その測量。測量をするには地権者の方に同意を得なければ測量はできんわけで。それでも、測量に入るといことはかなりの工事の手順からしたら進んでおるわけで、その以前には、私たちは必ず地権者の同意までは、ちょっと言葉があれかもしれないけれども、絶対売らんというようなものも測量しても無駄なことになりますんで。

そこのあたりの兼ね合いはどう思いますか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

それでは再質問に答弁させていただきます。

そういった方にもですね、事業協力のためのご説明と協力要請について活動していくというのはごくごく一般的にあることでして。すべてがですね、最初から 100 パーセント合意をいただいている、すべてが円滑に進めますという事業は、どちらかというとその事業の方が少ないぐらいです。

従って、丁寧にこう何度も何度もですね、ご説明をさせていただきながら事業進ちょくをやっていくと。現場ではこういう作業になります。

従って、そこらへんもご理解いただいた上でですね、経過についてご認識いただければと思います。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

私が尋ねたのはですね、測量に入るまでには、ある程度の地権者に説明が要るのではないですかというて聞いたのですが。

この件について答えてください。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

詳細設計に入る前、設計がある程度できた段階といたしますか、ルートがここでやりたいというときに、事前に地権者に打診といたしますか、ある程度大まかな、道幅であるとか、どこまで入のかというところがなかなか不明ではございますが、ある程度ご了解いただけないだろうかというようなことは、事前には地権者に協議はさせていただいております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

質問では、3 路線の町道認定に至る経緯を問うということで、この後、路線認定した後、工事に入るわけですが、その工事に入る、例えば測量に入るきっかけはありますか。まあ、一般的に考えたら、地区要望で、区長の判子が据わった要望書に基づいて動くと思うのですが、この 3 地区についてのそういったところの動きはどうやったがですか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

3 路線につきまして、それぞれ 3 地区でございますが、3 地区の地区から同意書的な書類等の提出はいただいておりません。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

同意書的なものはいただいていないということは、地区要望で挙がってきてはいないということでしょうか。確認願います。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

各地区から出していただいている地区要望でありますとか、そういう部類の中での提出はいただいておりますし、特別にこの部分についての要望書的な部分も提出いただいております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の3地区とも同じような対応をされて、まあ私もちょっと早咲で区長をやらせてもろうたことがあるんですが、避難道については地区要望で挙げていったと思いますし。大きな事業として避難タワーもありましたけど、避難タワーはどうやったかなというふうな。もう、ちょっとうろ覚えですが。避難タワーについては、地区要望で挙げてなかったんじゃないかなみたいな感じで今、思い出してますけども。

その要望も挙がってきていないのに、そこが地区の要望としてする根拠的なところはどうなんですか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

先ほどご答弁の中にもありましたが、まず基本計画を策定して、その中で、この農村地域防災減災事業に採択される部分というのを協議を致しまして、その部分で、この部分をこの地域でこの事業でやっていきたいということのご説明を各地区に事前にさせていただきました。それを基に、自分たちは地区での総意といいますか、させていただいてご了解をいただいたということで、この事業を進めております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

今の答弁に重要なことがあると思うのですが。

話し合っ、結果、地区の住民の要望であるとしたという。

それは、担当課長なりの判断で行ったということなんでしょうか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

3地区にそれぞれ、この事業に合致する路線というものをご説明をさせていただいて、その後、地域でご理解をいただきました。

で、その部分で、地区から了解を得たということでこの事業を進めております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

まあ、了解を得た。その了解を得たという分かるもんが、今の答弁の中ではないと思うがですよ。そういうことがですね、そういう事業の進め方が、今の状況を生み出しとるわけで、住民はすごい迷惑を被っちゃうわけですよ。迷惑いうのは、余分な心配とか何でもないことで時間をつぶされるとかいったことになってるわけですよ。この20、ここ何年間ですかね、28年からやから。

そういうことをなくするためには、どうしたらいいと思いますか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（宮地丈夫君）

再質問にお答え致します。

この事業に限ってになるかもしれませんが、そういうふうな要望書、同意書的な部分の書類が地区から出されて、それによって事業が進ちよく、動いていけば一番スムーズといいですか、セオリーなのかもしれませんが。その部分は、自分たちが地区に入って説明をさせていただいて、それでご了解を得たという信頼関係の基での進め、進ちよくということで、ご理解をお願い致します。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

これはまああの、その事業だけに限ったことではないと思いますんで、町長にちょっとお尋ねしますが。

今、こう問題として私が取り上げているように、お互いの話し合いで、同意いただいたからというようなことでいろんな事業を進めてもらったら、こういうことになりかねんじゃなくて、ほとんどなると思うがです。

やっぱり意思の確認できる者を間に挟んで、それを出発点に事業を進めるべきと思いますが、どういうふうに考えますか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

それでは、再質問に答弁させていただきます。

ざっくりな話になりますけれども、例えば、地区のワークショップを開催して、やっぱこの辺にこういう機能が欲しいよねということになったらですね、そのままでは何の計画も進まんわけですから、じゃあ、いったん粗々の絵を描いてみましょうかと、こういう作業に入ります。そのときはまだ、地境はどうかのどうか、構造はどうかのどうかいう、その詳細が決定されているわけではなくて。

まずそれをやってみて、全体的にこんな感じでよろしいでしょうかというコンセンサスの作業があって、じゃあ、今度は詳細設計に入りましょうか。その際には、どうしても測量も必要ですし、あるいは地権者の方々への説明も個別に必要です。そうやって手順を踏んでいくわけです。

なので、先ほどの答弁でも申し上げましたが、最初っからかちつとした説明ができるかということ、それは非常に難しいところがあります。これがまず前提としながら、今回のこの事業、ご質問いただいているこの事業については、特別これまでの事業のやり方と特筆して違うやり方をやったということではないんですけれども、後から振り返って、例えばもう少し早いタイミングでの説明ができなかったかとかですね。あるいは、3

回説明させていただいた間ですね、例えばもう1回間に入れなかったかとか、より丁寧なやり方はあったか
と思います。

従って、そういうところを反省もさせていただきながらですね、なお事業協力にご説明にもお伺いさせてい
ただいて、事業進ちよくの方を図らせていただければと思います。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

私はそういうことをお尋ねしたわけではなくってですね、意思の確認のできる者が必要ではないかというこ
とを問うたわけなんです。

その観点で町長、答弁お願いします。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

意思の確認はですね、地権者さんとの個別の交渉以外ですね。例えばですよ、地権者さんのご意向がまっ
たく反映されてなくて地区からの同意書をいただくというような手順に何の意味があるのかと、僕は思います
けれども。例えば、ワークショップを開催するなり、あるいは事業の説明に入るなりしてですね、事業の必要
性を自分たちが説明をさせていただき、そして、多くの場合は地元からのご意見なんですけれども、そういっ
た手順を踏みながらですね、最終的に、じゃあこれでいきましょうかみたいな粗々の絵ができればですね、そ
の後は個別の地権者交渉に入らせていただくと。そのときにご理解がいただけて、初めて事業ができるわけ
あって。

今回、なかなか事業に対するご理解というか、もちろん先祖伝来の大切な土地をお譲りいただくわけです
から、いくら公益性とか何とか言ったってですね、それぞれのケースでそれぞれのご都合がありまして、決定し
たからすべてを買収しなければならぬみたいなことにはなかなかありません。

従って、そういうケースが生まれたときにはですね、じゃあ違う路線でちょっと計画を見直してみましょ
うかと。こういう手順になっていくわけですね。

一連の作業の中で、どっかのタイミングですべての方の合意書をという作業というのは、今までにもそうい
うことはございませんし。地区としては、この辺にこういう機能が欲しいというようなことで、じゃあ粗々の
絵を描いてみましょうかということになっているわけで。その後の、個別の地権者の方々、こういった方々へ
の交渉で了解をいただいた所が合意ということだろうと思います。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

ちょっと、私の考えているところとずれているように感じました。

というのはですね、先ほどもちょっと出ましたけども、地区要望。部落要望が挙がってきて、それは区長の
判子が据わったもので、地区の総意としてそれによって認めて各事業を動かしているわけで。そういった手順
を一つ踏めばですね、代表者、判のつく方はそれなりに責任があつて、つくまでに地区でしなければならない
ことをすると思うがですよ。

その一つの手順いいですかあれ手順抜けちゃったために、何にも知らない、地権者も知らない、地区の住民
もほとんど知らないというような状況になっているんで、その状況が今後出ないためには、地区要望的なやり方

をした方がいいんじゃないですかいうて問うてます。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

すいません。自分の理解不足でした。

今、各地区にお願いしている、例えば地域整備とかですね。ああいう形式で、地区の総意をまず取っていたいて。この地区からは、来年度こういう要望をしましょうというような形式でやったらどうかというご提案だと思っんですけれども、より丁寧だと思います。

今回ですね、少しこれがケース的にちょっと通常の地域整備と違うのはですね。この避難道の整備のスキームなんですけれども、通常スキームでこれまで200本以上整備してきた、町内の避難道の整備スキームでは、ここは該当しない案件になっていまして。そのための別スキームを入れましょうということで、この農村の災害を入れました。

まあそういった、ちょっと通常と違うスキームを導入したこともあって、そういう手順の方式になっていないということがあろうかと思いますが、これは実際、他の事業でも十分あり得ることです。なので、少しそこでそこがあるのかなと思います。

決して自分たち押し付けですべてをやるつもりもなくでですね、ご提案いただきましたように地区からの総意として、地域整備なんかの要望の様式で挙がってくるっていうのは、もちろん地域としては総意であるということなんですけれども、自分たちは配慮しなければならないのはですね、地区でかちっとしたところまでのコンセンサスというのは、正直、無理です。というのは、やっぱり詳細設計をして、お土地の境が決まってですね、ここまでっていうことができないとですね。

例えば、この事業について地権者の方も賛成ではあるんだけど、線を引いてみるとですね、思いのほか土地が取られるとか。こういったことも十分起こり得るわけ。そういったところはですね、やっぱり自分たちが機能として引き取らなければ、地区内でもめ事にもなりますし、そういったことにも配慮して手順を踏んでいるということもご理解いただいた上で、なお、答弁させていただきます。

先ほども申し上げましたように、全体としては、地域整備の枠組みの中で挙げていただければですね、そこが一つのコンセンサスの作業になったと。今、振り返ってみると、そういうことであろうと思います。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11番（宮川徳光君）

今のその地区内の状況に対して、行政も町も囁んでるわけなんで、その立場の方が言う言葉としたらちょっと、それで地区住民が納得するのかなというところはありますが。

その、一つのちょっとしたことを入れるだけで、こういったことが防げていく可能性が大きいとか何とかいうがじゃなくて、これはしなくてはならんことやと、私は思っておりますが。

反省点的なところがないのかと、もう一回そういう手順。地区要望で挙げれとかいうがじゃなくって、そういうふうな意思の確認ができる一項を設けた方がいいんじゃないかという提案なのですが。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

それでは、答弁をさせていただきます。

再確認といいますか総意といいますか、そのコンセンサスが文書の形式で自分たちが取るべきなのかどうかというのは、これはちょっと別の話だと思いますが。

振り返ってより丁寧なやり方があったと思われまので、そこについてはしっかりと検証もさせていただいて、今後の事業の進め方に反映させていきたいと思えます。

議長（小松孝年君）

宮川君。

11 番（宮川徳光君）

まあ、やっと落ち着くような答弁をいただきましたので、これもうあれですが。

ちょっとしたことというて、言葉が悪いかもしれんですけど。人間、住民誰しもが感情がありますので、その個人をちょっと軽視したような行動を取られると、協力するのもしんどいなというような思いになるのが人情だと思います。

まあ、ほんの一つのあいさつとかちょっとしたことで、いろんな物事が動いていくことが多いと思えます。そういった、住民があつて、私たち議員も職員も、住民のために、地域のためになるように仕事をするということでお互いに手を挙げてるわけなんで。それは、24 年でしたかね、お互いの立場の再確認をしよう、したらどうですかという一般質問をしましたが。

まあ、住民が主なわけなんで、そのことを念頭に置いて事を進めていただければと思えます。

では、以上で私の質問を終わります。

議長（小松孝年君）

これで、宮川徳光君の一般質問を終わります。

この際、13 時 30 分まで休憩します。

休 憩 11 時 52 分

再 開 13 時 30 分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。

次の質問者、宮地葉子君。

9 番（宮地葉子君）

それでは、通告書に基づいて、今議会は 3 点の質問を致します。

今回も 60 分の枠を取っておりますけれども、それほどかからないんじゃないかなと思っております。

最初に、1 問目です。交通安全対策についてというところで、カッコ 1 から入ります。

カッコ 1 は、6 月議会で質問した、新国道 56 号線についての安全性の質問です。

新国道については、便利さとともに安全性の問題は、このルートが決まってからずっと挙げられておりました。先の 6 月議会でも述べましたが、通常のバイパスは、旧道や町の中、生活道路を外して、あるいは避けて、町の外側に造ります。佐賀や鞭のバイパスも、生活の中心を走っていた道を外して、旧国道との交差はありません。

しかし、今回のバイパスは、旧国道や生活道路と何カ所か交差しており、入野地域では、浜の宮、新町、万行、本村地域、それらは日常の暮らしの中で、新しい国道を渡って用事を足すことが求められる、そんな暮らしに変わりました。

車で渡る者はもちろんですけども、特に歩いて渡る高齢者にとっては、毎日が危険と隣り合わせです。既に

開通したその日から、事故が発生しています。

今年の6月議会でも、安全性の問題を取り上げて、信号機の設置等を提案してきました。

行政もその点では、一生懸命動いてくれていることは承知しておりますが、残念ながら、大事な住民の命が失われました。私はその方とお昼にも会ってお話をしていますが、もちろんご家族もそうですけど、その方は午後3時ごろに新国道を横断していて、車にはねられました。誰にもさよならも言わず、一瞬で今までの人生を終えてしまったのです。残されたご家族の悲しみ、辛さは、言葉に表すことはできません。

だから私たちはこの道路、Aルートに長年反対をしてきた経過があります。

道幅が広いので、走る車にとっては、以前の国道のように両脇に民家が立ち並ぶ生活道路とは違い、走りやすい道路になっています。だからスピードも出しやすい。スピードが出る。高齢者や体が不自由な方などは、とても横断が危険だと、長年主張してきました。残念ながら、私たちの予想どおりに事故が起きたことは、今後も起こり得る可能性の高い道路ということです。しかし関係した入野地域の住民は、生活するために横断せざるを得ない道路です。

事故防止には、信号機の設置が一番です。車が止まってから人が横断すれば事故は防げます。信号機設置の住民の切実な要望はどうなるでしょうか。

町には執行権はないので、関係機関に要望を出していくことになると思いますが、住民の安全、特に命の問題は、何とか対策はないのかと切実な声が出ています。

これまで町も一生懸命動いてくれていると思いますが、それらの動きも併せて、直接町に責任はないのですが、答弁をお願いします。

議長（小松孝年君）

まちづくり課長。

まちづくり課長（金子 伸君）

それでは宮地議員の、交通安全対策で、6月以降の動き、進展、また、信号機の設置要望についてのご質問にお答え致します。

6月以降の動き、進展につきましては、これまでと同じく継続して、高知県警本部、中村警察署に対して、要望を7回行っております。高知県警本部に対して2回、中村警察署に3回、高知県警本部と中村警察署合同で2回、信号機設置などの要望を行いました。

これらの要望活動の結果、高知県警本部からは、来年度、信号機設置に向けた協議、検討を行っているとお聞きしております。

また、信号機設置個所につきましては、来年度、要望個所すべてに設置ということは困難であるということですので、今後においても継続して要望個所への信号機設置に向け、国土交通省、また地域の皆さまとも連携をし要望を行ってまいります。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

行政の方も大変頑張ってくれてまして、要望は7回行っていると。そして、関係機関とも合同で行っているともありました。そして、今後も要望は行っていくということでしたが。

方向としては、協議、検討していくというような方向が出てくるということでしたが、要望を出していったときにですね、現地確認そのものはしているのでしょうか。

お聞きします。

議長（小松孝年君）

まちづくり課長。

まちづくり課長（金子 伸君）

再質問にお答え致します。

地元代表の方々と、県警本部、中村警察署合同の要望活動を行ったとき、現地で地区住民の方からの要望等もお受け致しました。

そして、今回事故が起きた現場におきましては、事故発生から1カ月から2カ月の以内に、現地合同点検というものを行います。これは、交通管理者である警察署、道路管理者である国土交通省、黒潮町の3者による点検を昨日、10日に実施を致しております。

その後の、信号機設置に向けてはなかなか、先ほど答弁でも申し上げたとおり時間がかかるかと思えますけれども、それまでの間、実施していることもございます。路面表示、横断者注意という表示を、事故現場の交差点、郵便局のある通り、役場前の3カ所に表示をしていただいております。

また、今後の予定としましても、歩行者注意の標識の設置。これも設置の予定でございまして、また、事故現場の視界が悪いということで、歩道に植樹している木の撤去等も、昨日点検をした折にそのような方向で調整をしているとお聞きしております。

また、今後のこととなりますけれども、横断歩道のカラー表示、これについても検討していただくということもございます。

また、町の方としましても、これは学校がある横断歩道に設置してあります黄色い旗、横断旗ですね。その設置についても今後検討をしていくということもございます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

前回よりもかなり進んでですね、路面表示をしていただける。それから歩行者注意という看板といいますか、あれも掲げてくれる。ほんとにあの走ってる運転手さんは、地元の人は分かってますけど遠くの方はですね、ここに横断歩道があるとか、そういうこと分からない方もおいでで、結構スピード出してるということがありまして、ほんとに私渡るときには危ないので、自転車では絶対行きたくないと思ってるんです。

それから、街路樹ですね、木を撤去してくれるということでしたので。見通しが悪いという話もですね、かなり出てました。そういうのも考えながら、撤去もしてくれるということです。

それから、カラー表示、横断歩道ですかね。カラー表示を検討してくれるという点では、かなり見た目もそういう点で、あ、動きがあるなっていうことが分かればですね、私たち住民も安心ですし、何にもやってくんっていうんじゃないなくて、自分たちも気を付けるけど、やっぱり安全対策はとってくれてるんだという点では一点安心しますが。

続けてですね、信号機さえつけばなおいことなんですが、最後に町長の方に、こういう安全対策として私たちもお願いしておりますので、答弁の方ありましたらお願いします。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

それでは、答弁させていただきます。

お示いただきましたように、大切な命が失われることになってしまいました。

さまざま、この間、警察協議等も進めておりますけれども、住民の命を預かる場にある自分としまして、ほんとに悔しいといえますか。

さまざまな対策は、今後、個別に可能な限りの対策は打ってまいります。その中で、これまで実施していただいた個所以外にもですね、お示しいただいておりますように信号機の設置が安全対策にとっては非常に有効であるというのは同じ考えでありまして、これまで以上に強い姿勢で県警に申し入れを致します。

その上でなお、すべてを国交省とか県警に委ねるのではなくて、自分たちにもできることがたくさんあると思います。

まず、交通安全啓発活動等と、すぐにできることは、直ちに自分たちで実施をしてまいります。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

大変丁寧な答弁をいただきました。ほんとに感謝したいと思います。

それでは、1番のカッコ1はこれで終わりたいと思います。

カッコ2に入ります。

安全運転サポート車に補助をしてほしいというカッコ2の質問なんですが、この質問は9月議会で取り上げて、今回は言えば第2弾というところになるのでしょうか。

サポート車は国が進めていることもあり、また、近年の高齢者ドライバーによる交通事故の悲惨さが報道されるにつけて、必要性が全国的な関心事となってきました。

先日、中村を走っておりますと、車の整備場だと思んですが、その建物の壁に大きな字で、自動ブレーキ体験会実施中と書かれてありました。また12月に入って、一般質問の通告書を出した後で町の広報が配られてきまして、それと一緒に、セーフティ・サポートカー試乗会のご案内というチラシが入ってきました。ああ、世の中はもうここまで来ているんだなっていうことを改めて知ったのですが、私の周りでも、ブレーキとアクセルの踏み間違いは、いつ自分が起こしても不思議ではないと、そういう心配をしている人が多くいます。

前回、9月議会での濱村議員への答弁で、来年度には予算をつけて、補助制度はもう実施の方向だということでしたので、今回、その内容的な面で住民からの声がありましたので、質問に取り上げました。

今後は新車購入にはサポカーは当然のこととして装着されるかもしれませんが、そうそう新車は誰にでも購入はできません。現在持っている車に後付けの安全装置を対象にしてほしいと、このように思います。

自動ブレーキが付きますと、どれほど安心か。高齢者の車使用は地方の暮らしには欠かせないだけに、住民はまずはこれに補助をつけてほしいと、首を長くして待っております。

ぜひ、来年度の補助制度に自動ブレーキを、現在乗っている車にも適用できることを求めますが、いかがでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは、私からは、来年度からのサポートカーに対する補助金についてお答えさせていただきます。

本件につきましては、前回の9月議会において宮地議員や濱村議員のご質問を受けまして、来年度から補助金制度を導入するべく、現在、作業を進めているところでございます。

議員ご質問の、アクセルの踏み間違いによる誤発進防止装置につきましては、導入予定の補助金への交付対象にしたいというふうに考えております。

しかしながら、既存車への後付けによる防止装置ですので、黒潮町や四万十市の自動車販売店や修理工場等に確認しましたが、どの店舗もまだ設置実績がないのが現状でございました。

こんな状況を受けまして、役場ではですね、この議会終了後の今月 15 日の日曜日、この役場本庁舎前の駐車場におきまして、中村警察署や自動車販売協会の協力を得まして、住民を対象にしたサポカーの体験試乗会を行います。自動ブレーキや誤発進防止装置を搭載したサポカーに実際に乗っていただき、その安全性を皆さんに体験していただきたいと考えております。

その際、参加された方にアンケート調査を行いまして、補助金制度導入に向けた、ニーズ調査を行うことにしております。その調査結果を踏まえまして、交通事故防止に対し、より実効性のある補助金制度にしていきたいと考えております。

また、国は昨日の 10 日にですね、消費税の増税に伴う景気対策の一環と致しまして、本年度の補正予算に 1,130 億円を計上しまして、これら安全装置を搭載したサポカーを、新車や中古車で購入した際の費用の一部を補助することを閣議決定致しております。当面、車は買い換えれないという高齢者が多いことから、新車に加えまして既存車への後付けによるアクセルペダルの踏み間違えによる誤発進防止装置も補助の対象にする方向のようでして、早ければ閣議決定以降に設置した車から補助対象になるのではないかと思います。

さらにですね、県も先月、サポカーに対する補助金制度に向け、県内全市町村を対象に意向調査を行いました。国の動向を受けまして、県としても今後何らかの動きがあるのではないかと思います。

いずれにしても、補助金の額や安全装置の種類、また、補助金交付対象者の年齢や、先ほど申しましたように新車や中古車に分けるのか等々を検討していく必要がありますので、国や県の動向も注視しながら、制度の詳細が決定し予算措置が講じられた時点で、町広報誌や区長便、また町のホームページ等に掲載して、周知を図っていききたいと考えているところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9 番（宮地葉子君）

今持っている車に後付け装置をまだ付けたことがないというのが確かに現状かもしれませんよね。考えたらね。

それを思うと、今後、暫時そういうことはもうできるようになるとは思うんですが、こういう制度がついた、あの人もやりたいこの人もやりたいって、もうニーズが高まればなると思いますが。取りあえず今のところでは、国や県もそういうふうにして補助をつけていくので、すぐ 4 月からそれができるといっていいということではないということが、今聞きました。

それで、検討をしながら進めば、広報なんかで知らせていくということでしたが、一定、目安、何月ごろの目安というものは、そちらで持っているものでしょうか。どうでしょう。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

宮地議員の再質問にお答えします。

現時点で、何月からのスタートという、明快な目標はまだできておりません。

なぜかと申しますと、国の補助金の額であるとか、県はまだはっきり、その補助金を導入するということろまでには至っていないようですので、それに対して町が幾ら補助するかというあたりがまだ見えてきておりませ

ん。

ですから、目標としましては4月導入がベストかも知れませんが、まだそういう申し上げる時点には至っていないというのが現状でございます。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

はい、分かりました。新しいことをしていくのですから、急いでもね、また安全性は確認されないとかなかなか。安全装置を付けたのに、そのことによって事故が起きたと。例えばね。それは笑えない事実ですから、そうなる困りますから。

ぜひですね、私たちも一日も早く、こういうものが着けてほしいと思いますし、町もその気であるということで、今回はこの質問を終わりにしたいと思います。

では、続いて2番に入ります。

2番のごみ出し対策についてです。カッコ1とありますが、カッコ1だけです。

ごみ出し問題という質問はもう3年前からだったと思いますけど、毎年行っているように思います。

当時の住民課長の方がですね、3年前だったと思うんですけど当時の住民課長の方のお力添えで、住民からのごみ出しの切実な問題を、一つの町の方向付けとして取り上げていただきました。

その後、尾崎課長に引き継がれて、役場としては、まず、自分でごみ出しがやりやすいように、ごみステーションの改修や増設等の補助金を5万円から15万円に引き上げていただきまして、新たなごみステーションが増えたり改修したりと、区長さんとも連携しながら一歩ずつ前進をしていることは、住民にとって大変ありがたいことです。また、ごみ出しの時間帯を柔軟にするなども改善できることから、手を付けるやり方で進んでいると思います。基本的に、自分でできることは自分です。この考えに異論はありません。ほとんどの人は、できるだけ動ける間は動きたいし、自分のことは自分でしたい。なるべく人の手は借りたくないと思っているのではないのでしょうか。その姿勢が防災にも生かされて、自分の命は自分で守る。これが基本であるとの考えは、住民意識として抵抗なく受け入れられていると思います。

今回はその基本に立って、それらの住民意識を十分考慮に入れた上で、なおかつ、その基本が不可能になってきた住民、一人で必死に頑張っている方々の中で、さまざまな理由でごみ出しが困難になった方々に、政治が光を当てることを再度質問に取り上げました。

ごみ問題は生活には避けて通れない問題で、普通の人には当たり前の、それほど気にかけることではありません。しかし、今は数十年前と生活体系が違って、核家族化が当たり前で、高齢者だけの家庭、一人暮らしの家庭等が増大していることによって、ごみ出しが困難な住民が増えていることも確かです。

また、高齢者だけでなく、若くても病気をした、足が悪くなった、けがをして大変になった、障害を持った方等々、ごみを出すことに困難が伴う方たちにとっては大きな問題になっています。

しかし、町民全体の中で、この問題を捉えますと、該当者は少数者になります。少数者だからこそ、なかなか光が届きにくい。置き去りにされがちです。自助、共助の取り組みを否定するものではありません。それは大事な取り組みで、今後もここを基本にしながら、基本にした上で、公助の取り組みも一歩前に進めないと、今も実生活で困っている人、SOSを発信している人、信号を発信する人ならまだいいんですが、諦めて辛抱している人がおります。

課長のこれまでの公助に対する答弁は、検討すると、そういうものでした。検討課題はさまざまあるとは思

いますが、該当者が少なければ、予算もそれほどかかりません。このへんで一步進めてほしいのですが、いかがでしょうか。

まずは、具体的なことは再質問でお伺いしますので、まずその公助に対する基本的な考えをお尋ねします。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

それでは宮地議員の、ごみ出しに伴う公助による対策についてお答えします。

黒潮町においては、昨年度からごみ出し支援に取り組んでいるところです。自助の取り組みとして、ごみステーションを強固な構造で新設、または改修する事業については、平成30年度は4地区、令和元年度は5地区から申請があり、順次、新設、改修が行われているところです。

この事業を実施した地区からは、強固な構造にしたので前日からのごみ出しが可能になり、高齢者の方とはもとより、地区の方々から喜ばれているとお話もいただいているところです。

また、先日開催されました黒潮町婦人大会で、黒潮町のごみ問題について現状を報告させていただきました。その際、参加者の方からは、公助による支援の必要性、また、地元で見回りを兼ねた助け合いによる共助が機能されている地区もあるので、その地元の意識を大切にほしい等のご意見もいただいたところです。

婦人大会終了後、参加者の方から、自助による町の補助事業を活用したごみステーションの改修についても問い合わせを受けました。その方は、高齢者の方を含め、ごみ出し時間の弾力化について地区内で話し合いたいのご意見でした。また、ある地区では、地区内でのごみの出し方による共助についても、現在話し合っているということも聞いています。

町としては、地域のご意見や先の婦人大会でいただいたご意見も踏まえ、もう少し自助、共助による環境整備に取り組みたいと考えています。なお、今月開催される区長会を通じて、地区総会の場で話し合っていたきたいと、各地区の区長さんにまた改めて呼び掛けたいと思っています。

公助につきましては、自助、共助の進ちょく状況と併せて、地域特性のご意見を大事にしなが、引き続き支援方法を含め検討をしていきます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

課長の方から先に言っていただきましたけど、先日の黒潮町婦人大会で課長にお越しいたしまして、ごみの問題をお話ししていただきました。

尾崎課長には、この問題を、パワーポイントを使って大変分かりやすいお話をしていただき、ありがとうございました。ただ、今の答弁聞いてますと、公助に対しては、結果的には検討するという結論だったように思うんですが、それはそれとして後でまた言いますけど。

婦人大会で取り上げたときですね、町がごみ問題をここまで考えて、ここまで進めてくれているということは、多くの方は知りません。婦人会の皆さんも、今はまだお元気ですが、将来的に必ず関係してくる自分の課題として、真剣に課長のお話を聞いてくれました。課長のお話が大変分かりやすかったということもあると思います。今、課長の方でもありましたけど質疑応答があったんですが、質疑応答の時間が少なかつたために、終わってから何人かの方が私に実状を訴えてきました。

それらを含めて、公助のことは検討課題だと言いましたけど、問題を掘り下げながら話を進めていきたいと

思います。

一人の方からはですね、今日の話聞いて、ごみステーションを増設するという予算がついたと。こういうこと初めて知ったと。なのに、自分の地域では数年前からごみステーションが減らされて、自分は遠くまでネコ車を押して持って行った。それがとっても大変だったと。今も無理になったんだけど、ちょうど近くにお孫さんが住んでくれることになって、出してもらってる。けど、こういうふうには遠くまで運ばなきゃならない。そういう切実な声があることをですね、区長さんにも届いてないし、届けてないことが分かりました。

ごみステーションを増やすってことはなかなか簡単にはいかないんですが、これはほんの一例ですけど、類似した状況っていうのはまだまだ知らないだけで、あると思います。

また、ほかの方ですけど、その方は課長にはお話聞いてほしかったって言っておりましたが、その方が言うには、普段のごみは、生ごみは、何とか自分の手押し車で持っていけると。そうなんだけど、粗大ごみが困る。粗大ごみのときは知り合いなんかをお願いしているが、一回頼むのに4、5,000円掛かる。何とかならんのか。そういう質問したかったんだと言ってました。何でそんなに掛かるのか、訳を聞きますと、ごみ出しを頼む回数そのものが、大型ごみですから、粗大ごみですからね、そんなに回数はない。でも、ソファだとかそういう大きなもの、また重たくて車で運んでもらわなきゃならないようなものは、1人で持てなかったら2人の二人役。手間賃も要るし、ガソリン代も掛かると。自費でいけば、それほど掛からない。二人役とガソリン代ぐらいで掛からないんだけど、その方が言うには、この次と。この次にまた頼みたいから、私らみたいに自分で出せない者はまたがあるから、そのまたのことを考えたら、自費以上にお金を出してお願いしているんだと、そういうことを言っておりました。

これは、自分ができなければやっぱり、いつでも頼みたいときに頼むねっていう、お願いねって言える人にはですね、やっぱり自費以上のものを心づけするという、それもほんと、気持ちあると思います。そういうもんだと思うんですよ。で、これもほんの一例ですけど、表には出てこない現実です。

このように、粗大ごみも大きな課題です。粗大ごみについては、健常者でも、日常のごみとは違ってですね、遠くに持っていくのは大変だし、重いものはなかなか持てない。そういうことで悩んでいます。

それから、婦人会の方とは別に以前住民の方からも相談があって、以前、粗大ごみのステーションは近くに増やせないかということで課長に相談したことがありましたが、その場所がなかなか問題ですよ。その場所がなくて、実現はしていません。

それで粗大ごみこそですね、シルバーさんに頼むなりして、年に1回でもお願いして、そのときは何らかの負担も考えていただく。そんな取り組み、公助ですよ。そんな取り組みを進めてもらいたいとの住民の意見、これは切実なものがありました。

先ほどの答弁は検討課題でしたが、いつまでも検討課題とか、近い将来はやらなきゃいけないとか、そういう問題ではもう間に合わない。そういうところへ来てるんですが。

もう一度ですね、町はそういう実状を聞いた上で、少し具体的な点で進んでいることがありましたら、お願いします。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

特に粗大ごみのご意見になりますが、そちらにつきましてはやはり、例えば、男性一人でもなかなか大きくて持てないというものもありますし、また女性については、ほんとに大変な作業だと思います。

ただ、そのシルバーとかそういう所まではまだ具体には考えてはおりませんが、ただどうしてもそういう支

援が必要な方については、やはり確認をしていかななくてはならないということは考えてます。

それについて、そしたらいつまでという話になってきますが、それについては、やはり予算のこととか、また場所、そしてそれを手伝っていただく。例えば、今例にありましたシルバー人材センターとか、そういうふうな方とやはり話をしていかななくてははいけません。

特にまた、粗大ごみになると機動力。やはり、困っている方の家の近くまで行くとなると、やはり軽トラックとか、そういうふうな機動力がまた必要になってくるかも分かりませんので。

そういうことをもろもろ考えながら、ごみ出しを考えていかななくてははいけないと思っていますので、具体的に、いつまでに早急にということが、実際は返事はできないところです。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

私はですね、具体的にこの春からやってくれとか、来年度から、来年度の近いうちにとかって、そういうことを今なかなかね、難しいと思ってるんですけど、一步前に進めてほしいと。

今まででしたら、検討します検討しますっていうのが課長の答弁だったんですよ。で、近い将来はやらないかんと思うんですけど、いろんな諸課題があるからっていうのが前回の答弁でありましたよね。課長の答弁ですね、ほんとに近い将来、公助の取り組みが目前に来ているかなとは考えておりますと。

考えてるだけじゃ前に進まないですよ。それで今回質問に出したんですけど、どこまで考えてるか。その、やっぱ具体策、その青写真といいますか、そういうものをひとつ提示しないとですね、区長さんの方に、どうですか、公助でやりたいんですが何か意見ありませんか、なんて漠然としたことを出しても、なかなか前に進まないんじゃないかなと私は思うんです。やり方の方は、課長の方がずっとご存じだと思うんですけども。

できるところから手を付けていくという、近いうちにやるということになればですね、じゃあどうすればいいかなというところに考えが及ぶと思うんですよ。そのうちやります、検討しますって、今は自助、共助でやりますからこれを一生懸命やります、ただだと公助がそっちのけになりますから、公助をやるということをまな板の上に乗せてもらって、じゃあどうするか。何が問題で、どこまで広げていくか。シルバーさんの問題もそうですけど。例えば、前回の課長の答弁にありましたが、要介護者とか障害を持った人とか、そういう人に限るかどうか、そういう課題もありますよね。

そういうことを、諸課題をクリアしなければならぬことがいっぱいあると思うんですが、実際ですね、どういうことが重要で、何を急ぐのか。どんなことがすぐにでも解決可能か。それらの整理はできているんでしょうか。

もしできておりましたら、お答え願います。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

それでは再質問にお答えします。

何を整理をするかというようになってきますと、やはりどの方を対象にするかということになってきます。特に高齢者の場合、地域で生活をする中で、中には相談をする相手がいない高齢者の方もおられます。そういう方が、先ほど議員が申されました信号を発せれない高齢者になるのかなと思ってます。

ですから、単にごみをただ集めるということだけの問題ではなくてですね、そういう方々の見守り、そして

安否確認をすると。そういう体制づくりを併せたごみ出しを考えていこうと思っています。

そのためには、先ほど言いました地区に地域組織がない地区、また、逆に地域コミュニティが存在して、その機能がある地区もあります。それぞれの地区に合った対応が必要と考えているところです。

また、何を優先していくかということになってくると、現在、どなたを優先するかということになってくるんですね、例えば、介護支援を現在、認定を受けている家庭。そして、高齢者の一人暮らしの家庭などがあります。

また、そういう方について、先ほど言いました地域コミュニティがある地区についてはですね、地域の中でごみ出し困難者であるということを理解していただいて、地域の方々が前日に出しているということなんかも聞いてますので、その地元組織が、地域でサポートしながらお互いが共存できるような地元の活動力、そういうものを大切にして考えることも必要じゃないかと考えています。

公助を実施するに当たりましては、先ほど言いました介護認定を受けている方、その中でも、議員が今言われました、その近くに親族がいて出せる方は、と、また全く親族のいない方もおられますので、そういうふうな方についてですね、例えば町であれば、町の福祉部局ともそういう方を教えてもらいながらですね、その方々がどこの地域に何人おられて、どういうふうな環境にいるのかということも、確認をするということは必要になってきます。

ただ、その介護認定を受けている方は町で分かるんですが、中には介護認定を受けていない方もおられると思います。地区で、介護認定の手続きまでよう至ってないけれど、ごみ出しができない体の不自由な方とか高齢者の方が潜在していると思いますので、そういう方については、やはり地域。区長さんや民生委員さんを通じて、いろいろお話をしていかなければいけないと思ってます。そのときには、例えば地区の自主防災組織なんかで、要支援者の方なんかをいろいろこう提示をされていると思います。そういう方々をですね、また支援が必要な方としてご紹介をしていただくということも必要になってくるんじゃないかなというふうに考えています。

まずそういうふうには、対象となる方たちをですね、支援すべき人ではないかという方をですね、また町の関係部局、それとまた民生委員さんや区長さん、そういう方たちに声掛けをしていって、それがアンケート形式になるのか、アンケートで回答得たところに順次ヒアリング、直接、プライバシーのことがありますので紙ではなくてお聞きに行くとか、そういうふうな行動に移っていくのかなというふうに考えています。

取りあえず、地区がそれぞれの、いろんな共存力とかいろいろ地域で支え合ってる部分、地区がありますので、そういう所を抜きにしてではなくて、それぞれその地区に合わせた調査をしながら、対応をしていきたいと考えているところです。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9 番（宮地葉子君）

今の答弁聞いてますと、前回からあまり公助に対しては進んでいないなという感じを持ちました。

進んでないってのは、具体的なところが進んでない。基本線は、地域の共助ですよ、そういうものを大事にしていきたい。コミュニケーションを大事にしていきたい。それは私、すごく大事だと思うんですよ。それと公助が相反するっていうことはないと思うんですけど。そうじゃなくて、一歩前へ進めていただけたらということで、まあ、少しは進んでました。

どの方を対象にするかという点ではですね、要支援者だとかいろいろあると言われましたが、対象者を整理

していく。一步ですね、この点だけでも私いいと思うんですが。今すぐ公助にならなくてもですね、こういう整理をして一つ前に進めていかないと、いつまでも自助、共助に頼ってるんじゃないで、それはそれで育成していかなくちゃいけませんけど、並行して少し公助のことも考えていかないと。

先ほど、私、実状を、ほんの2、3人の方ですけど言いました。こういう方がどんどん増えているし、聞こえない、見えない、そういう困っている方は、人数は極端に少ないですよ。町民全体からしたら。少ないですけど、やっぱり政治の光が当たらない方がおいでますから、そういうところに手を差し伸べてほしいという質問なんですよね。

だから、一步ずつ、一挙にいかなくても一步ずつ公助の手立てを行わないと、今言ったようにどの方を対象にする。またはシルバーに頼むにしても地域との約束があるといろいろ、課長言われたいろんな課題がありますから、少しでも前へ進めてほしいんですが。

取りあえずですね、そのどの方を対象にするかっていうようなことだけでも課長の方でまとめるなり何なり、進めていただけますか。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

再質問にお答えします。

対象の方で、すぐ把握ができるということはちょっと言葉が足りませんが、健康福祉課とかそういうこの福祉部局とですね、介護認定を受けている方でどういう、実際は施設に入所されている方もいますので、そういうふうに関心地域で生活をされている方についてはまたいろいろ相談してですね、教えてもらえる範囲、個人情報に構わない範囲で、また整理をしていきたいと思います。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

川村課長の方で何か答弁ありますか。これ見てて。

あったら。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（川村一秋君）

健康福祉課の方で、答弁とかいうことですが。

今、住民課長が申されたとおりですね、一緒に連携してですね、対象者の把握と一緒に努めていきたいと思

います。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

突然答弁を振って申し訳なかったんですけど。

要支援者とか要介護者とかってというのは、特に困っている方も多いかも分かりませんし、対象者の中からま

ずは挙がってくる対象者かなと思ったんです。

なぜそういうことを言うかといいますと、公助はいったん手を付けないと、なかなか難しいですよ。公平にいかなきやならないし、税金使うんですから。公助をやり過ぎると、課長がいつも心配しているように、共助とか自助の進まなくなる可能性もあって、それじゃ困りますから。いろんなことを考慮しながら公助を進めていかなきやならないし、将来的にはやっていかなきやならないということで。

それで、一番手を付けやすいところ。先ほど言ったように名簿を出していただくとかですね、まず一步を進めてくださいというのが、今回の質問だったんです。で、再度、しつこいですけど、そういうことでまず一步、尾崎課長進めていただけます。

議長（小松孝年君）

住民課長。

住民課長（尾崎憲二君）

先ほど言いましたように、福祉部局といろいろ連携を取りながら進めていきます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

検討しますじゃなくて、進めていきますという力強い答弁いただきましたので、よろしくお願いします。

それでは、2番はこれで終わりたいと思います。

3番の風水害対策の取り組みについてに入りたいと思います。

カッコ1から入っていきます。3点目ですけど、風水害対策の取り組みという質問ですが、この質問も、今年の3月議会で行っております。今回の質問は、その後どのような進展があって、今後どういう課題があるかとか、そういうところの質問に最終的にはなっていくかと思います。

まず最初に、カッコ1に入ります。

34メートルの全国一の津波高が発表されて、黒潮町は大変な問題と真剣に、真向から取り組んだ。特にですね、犠牲者ゼロということに掲げたときの、最初は住民も、犠牲者ゼロなんて無理だろうと思ったんですけど、その掲げた取り組みの姿勢が、今では全国的にも一定の評価を得ていると思います。

というのがですね、私がこの間、災害対策全国交流会というのがあって、黒潮町は34メートルの津波高だから報告してほしいということで取り組みを、課長に大体聞いたことの受け売りですけど、それを発表しましたら、その犠牲者ゼロということに対して大変評価が高かったんです。やっぱり、ここが政治の原点だろうと。大災害ですから、34メートルっていうのがね。それで、大体のことをやれば犠牲者は防げるんだけど、ゼロにするっていうことは相当ハードルが高いのに、そういうところ、皆さんの意向がね、取れたのか。誰がそこまで持っていったんだっていうような質問がありまして、いや、うちは町長が掲げたんですって言ったら、大変、ほーっとかいうあれがあったんですよ。そういうことですね、防災という近年大きくクローズアップされた課題の先端を黒潮町って走ってるんだなって、改めて思いました。

今は、地震、津波から、風水害の取り組みを具体化して、町内の関連地域でかなり進んだ内容で、住民の中にこの取り組みが浸透しているのではないかなと思います。

でも、私たち海岸縁に住んでいる津波浸水地域では、山が近くになくて土砂災害とあまり縁がなかった地域では、少しその地域の人との温度差があります。

でも、最近の豪雨災害は、毎年、全国どこかで、しかも数カ所で、そして、深刻な爪痕を残す災害が頻発しております。想定外などと言えなくなってる現在、早め早めの取り組み、対策は、防災の基本だなと思っています。

町は昨年から、土砂災害の危険性の高い地域でワークショップを行い、取り組みを進めているとお聞きしました。

まずはカッコ1の、町の考え方と取り組みの進ちよく状況をお尋ねします。取り組み方、根底にあるその考え方ですね。その考えを基本に、現在どこまで進んでいるか、どのように進んでいるか。

答弁をお願いします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは宮地議員の、風水害対策の進ちよく状況についてのご質問にお答えしたいと思います。

平成29年7月の九州北部豪雨や、平成30年7月の西日本豪雨、今年の台風15号、19号等、これまで経験したことのない集中豪雨、台風が、日本各地で発生しております。幸いにも本町ではこれまで大きな被害はありませんでしたが、気象条件によっては、あのような自然災害は本町でも起こり得ると考えております。

こういう状況から、本町では、南海トラフ巨大地震の取り組みを進めてきた一方で、風水害、土砂災害も喫緊の課題であると捉え、昨年度より、東京大学大学院の片田敏孝教授、京都大学防災研究所の矢守克也教授のご協力を得ながら、自主避難計画を作成し訓練を実施しております。この自主避難計画は、ワークショップを開催し、住民自らが過去の災害や地区の危険な場所を洗い出し、いつ、どこに避難するかについて作成したものでございます。

昨年度は、モデル地区として、馬荷、大方橋川、御坊畑の3地区。本年度はエリアを広げて、佐賀地域で2エリア15地区、大方地区で2エリア10地区で作成しており、同様に、避難計画に基づいた避難訓練も実施しているところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

取り組みがかなり進んでおりましたが、蛸瀬川3地区が、馬荷、御坊畑、橋川でしたか。佐賀が2エリア、大方2エリアでしたか。

これの具体的な地区名を教えてくださいませんか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

再質問にお答え致します。

まず、佐賀地区の2エリアですけども、1つのエリアとして、鈴、市野瀬、佐賀橋川、拳ノ川、拳ノ川団地、荷稻、川奥、小黒ノ川、中ノ川、それが1つのエリアです。

また、もう1つのエリアとして、不破原、市野々川団地、市野々川、伊與喜、熊井、藤縄、それが佐賀地区のもう1エリアでございます。

大方地区の2エリアと致しまして、1つのエリアが、浮津、鞭、口湊川、奥湊川。もう1つのエリアとして、大井川、大屋敷、本谷、加持本村、田村、小川の地区で実施をしております。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9 番 (宮地葉子君)

ワークショップを行って、私がこれ頂いたのは、黒潮町蛸瀬川流域3地区版の自主避難計画という冊子ですが、この新たにできた所でも、ワークショップを何回かやってこういうもの実際作ってるんでしょうか。それとも、蛸瀬川地区のようにこれぐらい丁寧なワークショップができているんでしょうか。

ちょっとお聞きします。

議長 (小松孝年君)

情報防災課長。

情報防災課長 (徳廣誠司君)

再質問にお答え致します。

昨年行ったモデル地区と同様に、今申し上げた地区においても同様の取り組みをしています。

その中で、現在、同じような自主避難計画に関しましてもそれぞれの地区で作ってありまして、それを、これまでの間に作った避難計画を基に訓練を実施しました。その訓練を実施した後に、最終的にまた課題があればそれを見直して、最終的な自主避難訓練を作ろうと考えております。

ただ、それで出来上がったということではなくて、また今後もそれに対しては検証していきたいというふう考えております。

以上です。

議長 (小松孝年君)

宮地君。

9 番 (宮地葉子君)

この該当地域はかなり進んだ内容でいってるんじゃないかなと思うんですよね。それでこのワークショップ、前は3回だかやられたということでしたが、ここでも同じようにやったということですので。

それで、ワークショップでみんなと話し合いをしてこの冊子を完成させるということだったんですが、課長が以前にお話ししてくれたのは、この話し合いこそ、こうしてみんなが集まって、地域の危険な所はどこだろうか。で、こんなことが気に掛かるとか、そういう話し合いをすることが防災の予防として大事な取り組みだと、こういうふうにお聞きしました。なるほどなど、私聞いておりました。みんなでやっぱ話し合うってことが、ほんと大事だと思うんです。

それで、津波のときも私たちワークショップみたいなことしたんですけど、津波のときはそこで出てきた意見は、避難は諦める声も多かったですし、車で逃げたらいけないのかとかですね、その津波独特の意見が共通して出されたものでした。

今回この土砂災害、風水害のワークショップでは、住民の主な不安な点、それから心配事とか、そういうものはどんなものだったのでしょうか。ありましたら。また、特徴的な意見もありましたら。これだけの地域でやっていますから、何かありましたらお聞かせください。

議長 (小松孝年君)

情報防災課長。

情報防災課長 (徳廣誠司君)

再質問にお答えしたいと思います。

一口に自主避難計画といいましても、それぞれの地区によって特色がありまして。例えば、河川の氾濫が考えられる所に関しては、当然、河川の氾濫に対してどういうふうに対応していくかということもございますし、

河川がなくても土砂災害の危険性がある所は、それに対してどうしていくかということの話し合いをされています。

先ほど議員言われたように、こういった話が地区の中でされるということが非常に大事で、そこの中で出たのが、例えば集会所であっても、そこの方が少し危険だよという所があれば、それはほかの住民の方、安全な住民の方の家屋に逃げる方がいいんじゃないかといったことも、住民の方の意見から出ています。行政が、逃げる際にはここですよと決めるのではなく、そこが地域の方が考えてより安全な所。さらに、逃げるにしても、2階に避難できればわざわざ避難所に行かなくてもいいよといったような意見も聞かれています。

そうしたことが、それぞれの地区の中で話をされて、それが共有されることが重要だと思っているので、参加された方以外ではなくて、この計画書自体は全戸に配るようにしていますので、その計画をまた地区の中で見直しもしていただくということも必要かというふうに思います。

以上です。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

かなり進んだ内容でいってると思います。

カッコ2の方にいきたいと思います。

今お話し聞いてますと、それらの該当地域、ワークショップをやった地域ではかなり進んで、こういう冊子もみんなの所に配られているということでは大変ありがたいんですが、カッコ2番はですね、町民全体の知識にしていくということが中心なんですけど、風水害も直接あまり関係ないところですよ。先ほども最初に言いましたけど、どうしても関心が薄くなったり、ある意味それは当然なことですけども、それではいけないんじゃないかなと一つも思っています。

地震、津波のときはですね、マスコミでも取り上げられましてかなり大きなインパクトがあったので、相当町民の意識とか、防災意識そのものにですね、全体的な高揚につながっていったと思うんです。しかし風水害は、起こる頻度は地震とか津波に比べますと桁違いに多いんですが、地震と違ってある程度前もって分かるので、対処するのに少し時間的な余裕があるとか、津波被害のようにですね、突然起こって、生命が時間との勝負になるとか。それから、いったん津波被害が起こると、あの東北を見たときにですね、もう地域が根こそぎやられて、もう地域全体が消えてしまうとかいう、そういう深刻な被害じゃなかった、災害の持つ内容に根本的な違いを含んでいると思うんです。

それゆえに、風水害っていうのはまた難しい面があるのかなとも思いますが、町民全体の知識にしていくと、いいですか、町民の防災意識にしていく必要は当然あるのではないかなと。必要じゃないかなと思うんですが。

それらを含めてですね、今後どのような方向でこの風水害に対して進めていくのか。

そして課題もあるかと思いますが、それらをお尋ねします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは宮地議員の、今後の取り組み方向と課題についてのご質問にお答えしたいと思います。

来年度以降も同様に、未実施の土砂災害対象地域でワークショップや訓練を実施したいと考えております。

令和3年度には、町内対象地域全地区での自主避難計画の作成を予定しているところでございます。

避難計画作成後におきましても、自主避難計画書を作ったから終わりということではなく、出水期には自主

避難計画を活用し、本当に決められた行動を取ることができるのか、検証、修正を繰り返し、より実効性のある避難計画となるよう、常に見直しをしていくこととしております。

こうした取り組みを地区防災計画の中にも取り込み、各地区の防災力の向上に生かしていきたいと考えております。

自主避難計画だけで必ずしも避難できるとは限らないことから、町の適切な避難情報等の提供や、避難した先の環境整備なども進めていくよう検討してまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9 番（宮地葉子君）

今までまだ実施してないところがあるから、今後順次やっていくと。で、来年度もやっていくという答弁でした。もちろんそれはね、どんどんやっていってもらわなきゃなりません。ぜひお願いしたいところなんですが。

もう一つですね、私全体のこと。全体にもこういうことは伝えていくとは思いますが、この自主避難計画というのをもらいましたらですね、大変よくできてるなど、私、感心して見たんですけど。分かりやすいですね。この中に、土砂災害ってそもそも何だという見出しがあつてですね、ここに。それでイラスト入りでここにありますが、こういう大変わかりやすく書かれています。

このそもそも論と、土砂災害の前兆現象が避難の参考になることもあると書かれています。ここにありましたら、1 ページと 2 ページですけど、この 2 ページをですね、私はこれだけチラシにして、町民全体に配布したらどうかと前々から思っていました。

私たち最初から言ってますけど、津波浸水地域はあんまり土砂災害に関心がないんです。正直言って。それで地域の防災訓練のときに、役場から来たら話してくれるからやりませんかって言っても、もうあんまり取り合ってくれません。土砂災害はうちはないけんとか言ってる。それが現実だと思うんですよね。津波のときは一生懸命やったんですけど、やっぱり目の前のことが大事ですから。ですから、こういうのも一つは大事じゃないかなと私は思っています。

それで、確かにこちらは土砂災害は、津波浸水地域は心配はないんですが、今年の先ほど課長言われましたように 19 号とか 15 号、台風のね。そのすごさを考えますと、あんなに短時間で一気に大雨が降ったら、黒潮町も大丈夫かなっていう声は少なからずあつたんです。大方で言うと、蛸瀬川が氾濫するんじゃないか。それから、佐賀では伊与木川ですよ。あれほど、一度にこう降った場合はどうなるんだろうという意見があつたんですよ。

今言ったように、台風 15 号、19 号も含めてですね、風水害が全国で多く起きて、被災している方が多くいます。で、亡くなった方、命からがらやっと助かった方。それから、ニュース見てますと 2 階からこうタオルを振って助けを求めている方など大勢おりましたが、何でもっと早く逃げなかったのかなと、そういうふうに誰もが思ったと思うんですよね。それだけ一気に水が増えたんだというお話をしておりましたけど。

ここには前兆現象も一定目安になるというふうに書かれています。これがすべてじゃないですけど。そういうことを知ると知らないでは、生命にかかわるんじゃないかなと思うんです。ですから、こういうことを町民全体のものにしていったらいいんじゃないかなと思うんですが。

私は絶対これをしてくださいっていうんじゃないんですけど、ワークショップはその担当地域で丁寧にしていくのと同時にですね、広く町民全体の周知、そういうことも大事だと思うんですが。

そういう、何か方法とか考えとかありますか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

それでは答弁させていただきます。

たびたびですね、この一般質問の場で全体へのっていうご提示をいただいております、全体ってというのは非常に大事なキーワードです。

同じ地域に住む、同じ町に住むみんながですね、共通の目的を持つということ、その共通言語を有するというのは、その後の事業推進にも相当推進力になっておりまして、これ、あの津波でも学んだところでして、全体に広げる作業ってというのは必ず必要です。

ただ、その広く浅くで影響がないような広め方の反省にも立っているというところもございまして。津波の場合ですけど、東北の被災地にお伺いしますと、今一生懸命、語り部活動をされてる方はたくさんおられます。こういった方がですね、ほぼすべての方が仰られるのは、もともとお話を聞きに来ていただける方は防災意識の高い方で、そうでないところへのアプローチが難しいんですと、こういうことを仰られます。

従って、例えば避難カルテでやったようなですね、今回のワークショップも小規模開催にさしていただいて、対象者を絞り込んだ上で中身の濃い協議をさしていただく。そういった手法を今回、土砂災では選ばしていただきました。

それから、今後ですけど、現在も進めておりますが、まず、地域でのワークショップ以外に取り組みもありまして。例えばですね、現在小中学校で、PTAの方で防災委員をお務めの皆さんを対象に、東京大学の片田先生にお世話になりまして、対談式のワークショップみたいなやつを今やっているところです。そちらの方も防災に対する深い理解と、それから、全体、黒潮町の防災が次のステージへどうステップアップしていくのか。こういった問題提起をしながら進めているところです。

今回のこの土砂災害は、住民の方への説明するのにですね、自分たちもまだまだちょっと素養が足りないところがございます。もともとこの土砂災害のワークショップを開く際には、自分たちはある意味ですね、土砂災害、風水害というのは、予測災害にカテゴライズされるという認識でありました。地震、津波のように、いつ来るか分からないような、どんと起こってしまって、津波がどんと来ますみたいなことではなくて、ある一定こう予測される。台風なんかはそういうケースに該当するんですけども。

例えば、29年の九州北部、朝倉で線状降水帯が形成されて、大変多くの方がお亡くなりになりました。あのかの降雨データを振り返ってみますと、どのタイミングで命が助かるための避難勧告の発令ができたかっていうことを考えたときに、もう時間雨量70ミリ、80ミリの、高齢者の方でなくても避難行動をちゅうちよする。そこまでいかないと、避難勧告の発令が事実上できなかった。降雨データから振り返るとこういうことになります。

もっと理想論を言えば、もっと早い段階でということなんですけれども。例えば、雨量が5ミリ6ミリの、傘を指していれば大丈夫、このまま雨もやむでしょうという段階で、避難勧告の発令ができるかということ、そうはなりませんし、また、住民の方の避難行動も伴わないと思います。従って、ある意味、風水害、土砂災害の90パーセントはもしかしたら予測ができるかも分かりません。しかしながら、その風水害、土砂災害の中でも予測ができない災害があるということ。こちらについての説明は、自分たちは一生懸命地域に入って説明をさしていただく必要がございます。つまり、どこで何が起こるか分かりませんよということなんです。

台風のように、何時間後にこのルートを恐らく通るだろうから、この時間帯に風雨が強まる。こういったことではなくて、いつ、どこで線状降水帯が形成されて、どんと雨が降るのか、これがなかなか分かりづらい。

こういうことです。

加えて、黒潮町の、例えば河川災害の特性がございまして。ご存じのように、四万十町、四万十市の山嶺を際として独立水系です。従って、河川長が非常に短いということがあります。従って、降雨個所と影響が出る個所の距離が非常に短い。何を意味するかといいますと、どんと降るとすぐ影響が出ると。こういうことです。こういったことも、しっかりと住民のみなさんにお伝えをしながら、なお、自分たち行政は万能でないということも、しっかりとお伝えをしなければなりません。地先で何が起きるかというのは、もはや自分たちが、何かが起こる前にしっかりと避難勧告、あるいはそれに準じた発令ができるかどうかというのは非常に疑わしいところでありまして、そういったことも包み隠さず、住民の皆さんと共有をする。こういった作業になりますので、どうしても一回、全住民の皆さんを対象に、講演をいただくとかですね、そういったスキームよりも、手間はかかりますけれども少し丁寧に地域に入らしていただいて、さまざまな説明、あるいは情報の共有をしていく必要があると自分たちは考えています。

ただ、冒頭申し上げましたように全体というのは非常に大事なキーワードでして。実は片田先生にもお願いをしております、全体の講演も少し考える時期に来ていると思いますというような申し入れもしておりますので。

また議会終了後、打ち合わせする機会がございまして、その際に、今回いただいたご意見も踏まえて、次年度のスケジュールを組みたいと思います。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

一定、もう結論が出たような答弁だったんですけど、かなり詳しい答弁でして、全部覚えてもちろんないんですけど。

今、ほんとに予測のできない災害があって、その風水害でもですね。私たちもそれが、今自分は関係ないなと思ってても、どこにいるかも分からないし、自分の家族がその地域におられるかもしれないし。そういう点で、私は一定の知識、みんな最低限は持っておった方がいいんじゃないかなと思って、こういうチラシを配ったらどうですかと、そこだけの話ですけど、それぐらい思ったんです。

ていうのがですね、昨年度ですけど、昨年度の婦人大会では課長と村越係長に来ていただいて、この土砂災害について説明をしていただいたんですよ。そのときもパワーポイント使って、そもそも土砂災害っていうのはこういうもんなんだっていうお話をしてもらったときに、ああ、そうなんかっていうのは自分で何となくわかってても、ああいう所で説明を聞くとなるほどなと思うんですね。

それで人間っていうのは、いや、まだ逃げなくていいとか、何やら症候群って言うっていいましたけど、いずれやむんだとか、今まで来たことがないとか、そういうことが先に出てくるんだと。なかなか逃げようとしてない。特にそれは男の、お父さんに多いっていいましたか。男の人が多いというような説明を受けたんですけど。言われてみると、確かにそういう傾向、まだ逃げなくていいだろうっていうのは、先に頭の中に、地震でもそうですけどあるんですよ。

だからそうじゃなくて、今の全国的な課題を、全国的なニュース見てますと、ほんとにいつどこで起きるかも分からないし、地震、津波よりも頻度はもう格段に多いわけですから、来年の夏に大雨降るかもしれませんよね。

それで一つ課長、お聞きしたかったのはですね、台風15号か19号か忘れちゃったけど、千葉県が浸水しましたよね、河川が氾濫して。あのニュース見たときに、私大方ですから伊与木川のこととは分からないですけど、

蛸瀬川が氾濫して、うちもあんなになる可能性が高いんじゃないかっていう住民が結構おったんですけど。

そういう点では、心配はないんでしょうか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

再質問にお答え致します。

蛸瀬川と伊与木川の氾濫区域に関しましては、避難勧告を発令する判断マニュアルの中で、こういった形という所、これまでの水位が来たら避難勧告を発令するといった地域は定められています。そうした中で、自分たちもその水位によってその状況はつかんでいます。

特に佐賀の伊与木川、大方の蛸瀬川、2級河川なんですけども。そちらに関しては、実際決壊をしたとしても、すぐに家屋に流れ込むというような河川にはなっていないので、あれほどの状況にすぐなるかというところ、そういう状況にはないと思いますけども、やはり、河川が氾濫すると危険な状況ということは変わりないですし、それ以外の小河川に関しても、先ほど町長がいいましたように、一気に河川の水位が上がって危険な状況になるということは考えられますので、そうした際には、自分たちもできるだけそういった情報は仕入れ、また、先ほど来言っている、地域の方でも、ここら辺の水位になるとやはりちょっと危険だなという所をそれぞれが確認をしていただいて、その情報もまた地域の中で共有していただくということも大事かというふうに考えています。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9番（宮地葉子君）

私たちはですね、川のそばに住んでるわけですから、それなりにね、住民はね。それで、ああいうニュースを見ますと、いや、うちは大丈夫かなと、誰でも思うと思うんですよ。

それであんな大きな災害には、今はならないとは言えないけれども、あれほどのことにはなりにくいと言われました。一定状況を、うちの地盤の状況も知っておくということも、私は大事だと思うんですよ。そういう意味で、全体の話としてはどこも、これ以上降ったら危ないよ。急いで逃げなきゃならないっていうんじゃないで冷静なる判断といいますか知識といいますかね、そういうものを一定持ってないといけないと思ったので、全体的なお話をしていただけませんかと言ったら、町長が、片田先生にも相談してくれてるということでしたので。私は、住民全体の意識のレベルアップですよ。地震、津波のときもそうでしたけど。そういうのは必要じゃないかなと思っているんです。

それで、もう一点。今、蛸瀬川がとか伊与木川が氾濫しませんかとお聞きしたのはですね、岡山県の実備町で浸水がありましたよね。で、これは専門家の話じゃないんですけど、岡山に住んでた方が言われたんですけど、あの真備町は以前は田んぼで、浸水区域だったと。だから、そこに家がどんどん建っていったので、ある程度浸水して当たり前とは言いませんけど、浸水しやすい地域だったんだ、元々が。そういう地域だから浸水したんだけど、一定地盤がしっかりしてるとか、今言われたように、浸水はあるかもしれないけど大きなところにならない。千葉なんかは平野が広いですしね、河川の長さも違うし、川のそばにすぐ街がありますので、堤防が決壊したらすぐ街が浸水するという。そういう地盤状況、いろいろありますので、そういうことも正確に、自分たちが自分の町はこういう状況にあって、こういうときは気を付けなきゃならない。でも、ここは一定大丈夫とか。ある程度の私は知識がないと、ゼロであってはね、いけないなというのが頭にあったんです。

それで、町長の方から、これはしていただけるということでしたので、ぜひですね。

それからもう一つ、その最後の質問。この先の、チラシは配らないですね。
どうですか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

再質問にお答え致します。

実際ですね、広報の中に備えて安心という、防災のページを設けています。その中ではこういった情報も流しておりますので、引き続き、そういった形で土砂災害に対する啓発は、そういった広報等でもやっていきたいというふうには考えております。

議長（小松孝年君）

宮地君。

9 番（宮地葉子君）

なぜこれがいいかといいますと、しつこいですけども、カラーですね、すごく見やすい。広報はなかなか見ないということがありまして。でも、啓発はしてるということでしたので。

全体的な答弁は、町長が長い答弁をしていただきましたので、これで私の質問を終わります。

議長（小松孝年君）

これで、宮地葉子君の一般質問を終わります。

この際、15時5分まで休憩します。

休 憩 14時 51分

再 開 15時 05分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次の質問者、矢野依伸君。

2 番（矢野依伸君）

お許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

今回は、3つの質問項目であります。そのうち2つにつきましては、6月議会でご質問した内容と関連する内容となっておりますので、ひとつよろしくお願いを致します。

まず、1番目の、防災対策の豪雨に対する情報提供についてでございます。

先ほど、宮地議員から風水害等に対する質問がございまして、所管課長、それから町長の答弁等をやって、この質問をもうその中で大きくはお答えがあったのかなというふうに感じたところではございますけれども、あえて重複するところもあろうかと思っておりますけれども、質問をさせていただきます。

ご承知のとおり、近年、九州北部それから西日本での集中豪雨災害の発生、また、今年に入っては台風10号、19号の甚大な災害が発生して、多くの方が亡くられるという事態が発生をしております。県内、町内におきましても大雨が降るなど、全国的に見てこの豪雨土砂災害に対する対策が急務となっておりますのでございます。

台風接近の場合につきましては、気象庁等の進路予想や風雨の強さなど、事前に気象情報が出され、さらには危険性が増すにつれまして気象庁から、あるいは自治体からの警戒の呼び掛けや避難への情報が流されるわけでございますけれども、それにかかわりませず甚大な被害が全国で発生しておりまして、対応の難しさというのを改めて痛感をしたところでございます。中でも、大雨、集中豪雨は数時間から、一種のゲリラ豪雨と

いわれる局部的で短時間であって、住民の対応する時間が限られる状況にあらうかと思います。

そこで、1 番目の質問でございますけれども、大雨、豪雨が予想、懸念される場合に、町からの気象情報の提供、周知等をこれまで行ったことがあるかどうかについてお聞きしたいと思います。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは矢野議員の、豪雨の際の情報提供、周知についてのご質問にお答えしたいと思います。

避難勧告や避難指示等の発令は、災害対策基本法第 60 条に基づき市町村長が発令することとなっております。発令する基準として、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成し、基準に達すれば発令することとしております。

その判断には、気象庁が発表する各種気象データや高知県総合防災情報システム等活用の上、雨量や河川の状況、今後の気象状況を監視しております。

避難情報を発令する場合は、告知端末機やマイク放送、エリアメール等を活用し、避難情報を住民の方に伝達しております。

豪雨が懸念された場合の情報提供につきましては、台風など規模や進路等が数日前から示され一定予測できる災害につきましては、安全確保のため注意喚起放送を行うこともございます。今年の台風 10 号におきましては、注意喚起放送を行っております。ただ、その他の豪雨については町からの情報提供は行っておりません。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2 番（矢野依伸君）

避難をする場合の警報ということについては、当然やっていかれると思います。台風 10 号での予測できる場合においては、周知を行ったということでした。

先ほど、宮地議員の中で紹介していただいた蛸瀬川流域の自主避難計画、これを基にして今年避難訓練も実施を致しました。そして、台風等の接近が予想されて、大雨であるとか風雨が強いであるとかいうことに関しては地区の自主防災として、前日、まだ天気もいい段階になるがですけれども、住民の方に注意をしていただくという意味でやったこともございます。

で、だんだんと雨季にもなり、台風が来、あるいは局所的な豪雨等もある中で、確かに自主防災、地区としても住民の方にどのような注意喚起をしていくかということ判断に迷うときも実際ありました。その中でも、注意喚起だよという意味で、お知らせして注意してくださいということも何回かは実施してきたところあります。

ただ、一つの例と致しまして、7 月の 18 日でしたかですかね、大方地域の西部での、なかなか強い雨が短時間の中であつたと。そのとき実際、地域の者も平日でございますので仕事にいたりして、なかなかその住民の方に対する周知であるとか、いろんなことも実際できない状況でありました。スマホの方で、今からの雨の強さであるとか何時間後にとかいうのが私も見ておって。そのときに地元と連絡が取れたときにはもう大雨の最中であつて、今さらこの段階で避難をすることがいかかかというようなイメージが非常にございました。それでも、避難場所の確保として避難所を開設をしたという実態にございました。

そういうことを踏まえて考えていきよる中で、避難指示あるいは勧告が出る段階になったときには、まあ事前の場合も当然あらうかと思いますが、なかなか雨の強い段階になったときに外へ出ていく、避難所へ出ていくとかいうようなこともなかなか困難な状況にあらう。また、避難をするのが、外の避難所施設の方へ

逃げていくことがベターでもないでしょうし、2 階の方へ上っていただくとか、あるいは隣へ行っていただくとか、それぞれの対応を住民の方が取っていただかなければならないわけです。

そういうことを踏まえていたときに、自分として、その気象情報をどの段階で住民の地域の者が得るのか。これが一つ、大きな課題であろうかなというふうに感じました。そういうことからして、今回の質問に至ったわけでございます。

そういうことから致しまして、先ほど回答もございましたけれども、何とかその住民が、地域の人間が初期の段階で、今から大きく雨が降るんだよ、気を付けちよきなさいよというようなことを知り得るならば、その人の避難に対する考え方、取っていく行動とかいうものが、事前の段階の中で心構えであるとかいうようなことが取れていきやあせんろうかと思えます。

そういうことからして、先ほどもお答えはあったんだろうと思えますけれども、ほんとに大雨が降る。町の方がそれを、情報を把握する。できた段階で、注意喚起の中で告知端末を利用した情報提供というがはやっぱり難しいものなのかどうなのか、お聞きをしたいと思います。

(情報防災課長より「再質問ですか」との発言あり)

2 番目の質問でございます。

失礼しました。

議長 (小松孝年君)

情報防災課長。

情報防災課長 (徳廣誠司君)

それでは矢野議員の、大雨警報以前の告知端末による情報提供につきまして、ご質問にお答え致したいと思います。

台風などの予測災害につきましては、先ほど申しましたように告知端末機を活用して、注意喚起や安全確保のため、事前の放送が可能です。

今年の台風 10 号では、過去に高知県において甚大な被害をもたらしたルートであったことから、大雨警報発表前に事前放送による注意喚起を実施したところでございます。

集中豪雨や突発的な雨による大雨警報前の放送につきましては、注意喚起にはつながると思いますが、その後の気象条件が不確定な中での放送となり、放送対象地域の特定が困難なこと、また放送のタイミングが不透明であることから、避難情報等との混同が懸念されます。情報の受け手である住民の皆さんの混乱を招く恐れがあり、大雨警報前の注意喚起の放送は現在のところ検討しておりません。

以上でございます。

議長 (小松孝年君)

矢野依伸君。

2 番 (矢野依伸君)

今、検討はしていないというご答弁であったと思えます。

確かに多くの問題をはらんでおりまして、中にもはらんでおります。

ただ、住民にとってみたら情報を、気象情報を得る方法。そういうことでしたら、一般的にはテレビであったりラジオのマスメディア、それから町からの情報であるとかいうふうにあるわけですが、私ども、今はスマホ等も持っていて、個々でいつでもその情報は得れます。ただ、人によって、高齢者などによっては、そのあたりの情報を収集するということはなかなか困難な面もまだ持っている方が多くおります。

そういう方法で、現在は検討をしてないし、また、なかなかするタイミング等々からしても難しいというご

答弁であったんですけれども、これについて、今、こんにち全国の方でいろんな集中豪雨等の災害が起きておるわけですけれども、これは私が素人ながらで考えるがですけれども、必ずやこのあたりの確立というか、情報伝達のシステムの構築であるとかいうようなことが必要になってくるだろうし、またいろいろ研究していかないかんだらうというふうに、将来にわたって思うところでございます。

そういう中で、黒潮町としてその情報を収集していく上においてですね、民間の気象情報、情報会社等もございまして。それらと連携をした中でとか、それで情報を伝えていくときに、どのレベルでいつの段階で。こうなったら情報喚起はできるねということは検討していかないかんだらうと思っておりますけれども、気象庁の情報、県からの情報等々で町の方も情報収集はされておると思うんですけど、なお、民間会社との連携にあつて、そういうシステムの構築っていうものはなかなか難しいものではないでしょうか。

再度、お聞きをさせていただきます。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

矢野議員の再質問にお答えしたいと思います。

民間会社との連携でございますけれども、今現在は、黒潮町においては気象庁、高知地方気象台の情報により、今後の気象情報の状況については把握をしていて、それを中心に対策を考えております。

先ほど矢野議員言われましたように、基本的には定型的にこのタイミングで町の方から注意喚起をするということは、先ほど答弁させていただき、検討は今のところしていません。

ただ、先ほど言いました事前の情報として、気象台からかなり密に、今、黒潮町に情報を頂いている状況がございます。そうした中で、この状態で、このタイミングで注意喚起をすれば、住民の方の避難行動につながると。その方がより安全だということがあれば、その段階では注意喚起の放送等は検討したいというふうに考えております。

ただ、住民の皆さまも町の情報だけを頼りにするのではなく、やはり今進めている、それぞれの方が考えていただいて危険と思った段階では町の情報を持たずに動いてもらうということが当然考えていただかなくてはならないと思っておりますけれども、繰り返しになりますけれども、気象台の方から、これはこの状況でいくとちょっと危険だよと。事前の備えが必要だよということがあれば、それに関しては事前の告知も検討したいと思います。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

災害への対応は、一人一人の気象情報に注意をして、身の危険を感じるようであるならば、それは自ら事前避難をしていくということはもう原則、鉄則だらうというふうに思っております。

今、町が取り組みをしております自主避難行動計画の取り組み、これが自ら命を、基準を作ってやっていく行動の一つであろうということは、もう重々承知をしております。先ほども、繰り返しになりますけど、どの段階で災害への注意を払うのか。個人がですね、で、それは大雨が降る前の段階なのか、降り出してから段階なのか。それぞれ対応っていうものは違って来るだろうというふうに思います。

そうして、先ほども申しましたように情報をそれぞれが、それぞれの手段で情報を得ていくということもしなければいけません。ただ、先ほど言ったようになかなかそれを屋外、あるいは町外等におったときに、その情報を把握をしにくい方。そして、地域として、あるいは自主防として、それを地域の中にその役割として伝えていくと。この問題点も、現実的にはあろうかというふうに思っております。ただ、自らの命は自らといえど

も、やっぱ情報的なものを得ていく、また与えるっていうことは、大変重要な部分ではあるかと思いますが。ただ、それを町として発するときのタイミング、難しさ。これも、私なりには理解をしておるつもりでございます。ただ、町としても住民の命を守っていきける手だてがどこに、どういう段階やったら、もので住民に安全を与えていくかと。こういう手法も考えていかなければならないんだろうと思います。

今後、そういう今の段階は、情報提供できる段階は今、課長の方からご答弁があった内容でございますけれども、ぜひともそのあたりは将来に向けた構築をしていただければいいのかなというのが、真に今思います。

先ほど、宮地議員のご質問で、町長の方もこの質問に対しての一定のご答弁があったかなというて、座りながらお聞きをさせてもろうたところですけども、こういう思いで、今回この質問をさせていただきました。

最後に、町長のご答弁を、この件に関していただければと思いますが、よろしくお願いします。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

少し、防災課長の答弁に補足をさせていただきますと、例えば、勧告発令の前には準備情報を渡します。

勧告発令はほぼ基準どおりに出すんですけども、この準備情報は、割と黒潮町の場合は弾力的に運用を掛けているというのが現状です。例えば、コントロールポイントになる日没ですね。例えば6時に日没で、6時に避難準備情報を出しますではなくて、もうその暗くなってから勧告発令の可能性がある、あるいはそれに類する状況に達する恐れがあるときは、日没前に避難行動が可能となるような時間、バッファを取ってですね、例えば日没の1時間前、1時間半前に準備情報を出させていただくと。こういった弾力的な運用は掛けているところです。

その上で、矢野議員からご提示いただきましたのは、例えばそういうことではなくて、台風が近づいているから少し注意をしておいてください。あるいは、避難所の開設の可能性が高まりましたので、準備が必要な方は準備をしておいてください。恐らく、カテゴリーにするとこういうところの情報になるのかなと思います。

こちらの方はですね、地域にも避難所の開設のお願いもしている所もありまして。なので、全体のパーツをちょっと整合性が取れるように組み直してみても、どのタイミングでどういう情報を発することが住民の皆さんの避難行動に資するのか。こういったことは、再度検討はさせていただきます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

台風のことにつきましては、一定の進路予想も風雨も事前に出てくると。それについては、地域としてもまた行動も取りやすい事前の情報がある。

ただ、集中豪雨、大雨、この短時間の数時間の中の世界ですよ。ここがなかなか町としても対応が難しいところかもしれませんけれども、それが今回の自主避難の計画のフォローする部分で、やっぱ情報というのは必要だろうかというふうに思います。

そういうことからして、今の段階では課題もあろうし、今、自主避難の行動計画の策定に取り掛かって、今年は2エリアですかね、プラスでやっております。これを全町的にクリアした中で、また、そういうことも併せてまたご検討をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

もう、この質問については宮地議員が詳しく執行部の方とやられてましたので、これでこの質問は終わります。

次の、中山間の対策の質問に移ります。

この質問は、6月議会の中の一般質問の中で、中山間地域の現状、課題をどのようにとらまえているかとの質問に対しまして、中山間地域へ出向いて行って、住民の声、意見を聞く機会を設けていきたいというご答弁があったと思います。

この中山間対策、今日も浅野議員さんからも農地の問題のがもありました。ほんとに中山間が抱える課題というのは大きな、いろんなものが多種多様ございます。そういうことからしてお願いをしたところですけども。

1番の質問ですけども、その後の取り組みの状況はどのようになっているか、お聞きをさせていただきたいと思います。

議長（小松孝年君）

企画調整室長。

企画調整室長（西村康浩君）

それでは矢野議員の中山間対策について、意見交換の場など、その後の取り組みにつきましてお答えを致します。

矢野議員より、6月定例議会におきまして中山間の現状についての考えということでご質問をいただき、さらなる対策等を考えるため、中山間地域に入って地域の声を聞かせていただくとともに、どういった取り組みや支援が必要か。また、どういった仕組みを構築すればいいのかなど、地域と一緒に考える場を持ちたい、という答弁をさせていただきました。

議会後、どのような形で中山間地域に入っていくのか検討致しまして、まずは、地区別懇談会の形式ではなく、世間話のような形で皆さんからの忌たんのないご意見が聞ける場、地域での生活、そして暮らしの中での困り事や知恵をお聞かせいただける場ということで、サテライトのあったかふれあいセンターや地区サロンといった地域の方が集まる場に出向き、時間を頂いてご意見を聞かせていただく、といったスタイルで行うということに致しました。

地域とのスケジュール調整の結果、現在、2地区にお邪魔をさせていただいております、活動を見た後に、ご意見を聞かせていただいております。

また、現在調整中ではございますが、今月は3地区予定しております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

サロン、それからあったか等へ出向いて、2地区へ行かれたということでございまして、今後は3地区をご検討されておるといふことで。

この行かれた2地区、サロン、あったかふれあいの方で行かれて、その方々のお声といいますかご意見といいますか、そういうものがあれば、構わない範囲でお聞かせを願えるかと思うのですが。

議長（小松孝年君）

企画調整室長。

企画調整室長（西村康浩君）

それでは再質問の方にお答えさせていただきます。

まず、地区にお邪魔させていただいたときにですね、こちらからは、地域で困っていることはないですか、生活の上で不自由なこと、困っていることはないですか。そして、こんな支援があると地域が元気になるとい

ったことはないでしょうか。また、皆さんが楽しく過ごすために何か必要なことはないですか。これがあればいいというものはないですか、といったような形で問い掛けをさせていただき、基本フリートークとして気兼ねなく意見を出していただけるように心掛けて入っております。

その中で、参加された方からのご意見ですけれども、当然、道や水路等のハード面の整備といった地区要望的なご意見も出ましたし、そして、将来的な移動手段の不安や携帯電話のつながりにくさなどがあり、畑などで何かあった場合に通信手段に不安があるといったこと。そして、地域の皆でバスを借りて出かけたかったお話や、敬老会などがなくなり集まる機会が少なくなったので、また集まりたいといったご意見をいただきました。

こういったお話とは別に、さらに地域で支え合っているお話や活動のお話を聞けたりという形で、こちらが力をいただくようなお話もいただきました。皆さま、地域での生活に不便さや不安を感じながらも地域が好きで、地域のみんで支え合い、前向きに過ごされていると感じたところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

大体、地域で言ったら中身はそれぞれの地区で内容的には違えども、出てくる項目としてはそんなようなことになろうかとは思います。

私が思うところは、例えばあったかふれあいさんのところであるとか、サロンであるとか、そういう所も一つの訪問という意見交換の場だとは思いますがですけれども、やっぱり中山間地域の全体的なことを考えますと、若い者も、高齢者の方からの話も、複合的に聞いていただければ、またいろんなご意見も出てこようかなという思いがあります。そういう、これ、あったかさんからサロンが高齢者等は思いましたけど、まあニュアンス的にはそういう要素が強いかなどは思うところなんですけれども。やっぱその若い者も、あるいは今一番働き盛りの地域において活動しておる者の意見であるとか、そんな場の人たちのご意見も併せてお聞きをしてもらえればなおいいかなというのが、私の感想でございますけど。

このあたりについては、そんな方々との場の設定とかいうのはどんなものでしょうか。

今のがは、また再質問です。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（大西勝也君）

すいません、再質問に答弁させていただきます。

現在、まだ回れている個所も少なくはですね、当面は今の方向性をいったん続けさせていただきたいと思っています。

企画調整室に地域との調整をお願いしているんですけれども、少し注文を出しております。例えば黒潮町の、まあ黒潮町全体が中山間みたいなものなんですけれども、中でも中山間と自分たちが認識している地区の中にも幾つかのやっぱりパターンがありまして。

例えば、中山間であっても、例えばあったかふれあいセンターのセンター機能が設置されているとか、あるいは集落活動センターが設置されているとか、こういった所は、まだ行政とのコミュニケーションの機会が多い地区であると思います。

ただ、中山間とされる地区の中には必ずしもそういう機能が設置されていない、そういった地区もございま

す。もちろん、あったかや集活でカバーエリアとしてはカバーいただいておりますけれども、当該地区に直接的にそういった施設が設置されていないと。こういった所はえてして、やっぱり行政の声が届きにくい。あるいは、行政側としても声を拾いにくい。こういった特性があるかと思います。

従って、まず、こういった地区を回らせていただいて、自分たちがこれまで拾い上げることができなかったご意見が地域にどういう形で埋もれているのか。これを、まずやらせていただきたいと思います。

ちょっとスタートが遅かったもので、9月以降になりますとちょっと自分の日程がなかなか取れなくてですね。新年度からは少し早い段階でスタートをさせていただきますと、いったんこのやり方で地区を回らせていただいた上で、今、議員からご提案があったような仕組みもまた新たにスタートすることは可能というかぜひお願いしたいと思いますので、その際にはまたご調整いただければと思います。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

私も黒潮町の危機的な条件等から考えて、あえて、平野部であるとか山間部であるとか、区分けをする必要性が本来あるのかなと。

それから、課題の内容からしてもそう大差がない。ただ、それらのさまざまな課題が、中山間地域といわれるところが先行しておるのかなと。ここの課題といいますか、それに対する取り組みの方向性が出るならば、それは町全体の活性化にも、また対策にもつながっていくだろうという思いで、中山間をということで6月議会のときにも質問をさせていただいたところでございます。

ちょっと、先ほど再質問のがでしましたけど、ちょっと2番のマル2の方にも入ってしまったんですけども。

黒潮町としては、中山間地域というところでとらまえてみるならば、支えるっていうのは、私は高知県内でもトップランナーの所へ取り組みがいかれようだろうと思う。ただ、中山間地域に住む、生活する、このことがどうなるのか。支えていただくことだけが中山間を守っていくことじゃないと。こういう、私なりの考え方をひとつ持っております。

そういうことからしてその二面性が、なかなか課題はあるんですけども、その二面性の、今度は暮らすとか生活するとかいうところの部分に力を入れていかないと、やっぱ加速的に、やっぱ山間地も衰退していきだろうと。このように思って、ちょっと中山間、中山間という言葉を私もしつこく言うわけですけども。そのあたりをひとつお考えもしていただいた中で、また町として取り組んでいただきたい。

で、今後3地区へということでございますけれども、ちょっと前後したんですけども、マル2のこの3地区に、今年度内に3地区ということだろうかと思いますけれども。ちょっとどのように、いつ頃、どこへ入っていくような予定を今調整されよるのかということが、かまらったら教えていただければと思います。

よろしく申し上げます。

議長（小松孝年君）

企画調整室長。

企画調整室長（西村康浩君）

それでは矢野議員の、今後の進め方につきましてお答え致します。

先ほど町長の方からも答弁致しましたけれども、当面は、現在の方法であるサテライトのあったかふれあいセンターや地区サロンといった集まりに参加させていただき、ご意見をお伺いするという形で進めていきたいというふうに考えております。

今年度も残り少なくなっておりますが、先ほど申し上げましたように、3 地区の方にまず入っていく予定で調整を続けております。

来年度以降につきましても、継続してこのような形で入らせていただき、スピード感を持って積極的に調整をし入っていききたいというふうにも考えております。

人口減少や過疎化が進んでおりますが、町としましても、各地域、地区が今後も地域の文化を守り、地域で安心して生活ができるよう、支援等施策を考えていく必要がございます。

中山間地域に入って、聞かせていただきましたご意見は、さらなる対策や支援策等を考えるヒントになります。引き続き地域からのご意見をお聞かせいただき、今後の中山間地域の課題解決や活性化施策に生かしていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2 番（矢野依伸君）

分かりました。

初期の段階として、サロンであるとかあったかとかいう所に行って、またいろんなご意見も聞いていただきたいと思うし、また、先ほど申しましたように幅広い年齢層からのご意見と。これも実際、その地域を担っていく方々も、若いといえますか、50 歳といえますか、まあ若い者、20 歳とかいうのが少ないんですけれども。そういう支えていく人たちの意見ということも、今後の先のことを考えたときには大変重要なことだろうと思いますので、そのあたりを含めて、ひとつ今後お願いをしたいと思います。

大変、町長もスケジュール的に忙しい中ではあると思いますが、一定のスパンも持った中でのまた地域回りをしていただければと思いますので、よろしくお願いを致します。

次の質問へ移らせていただきます。次の、子どもの安全確保についてでございます。

この質問も 6 月議会で一般質問をさせていただきましておったんですけれども、私のミスの方で具体的な内容についてお聞きをようしておりませんでした。そういうことからして、改めて質問をさせていただきます。

年度当初のころには、子どもを取り巻く多くの事件、事故が発生しまして、連日のように報道をされました。その後、そのような事件等も少なく、まあ落ち着いているのかなという思いでありましたけれども、11 月には、男子中学生が女子小学生を切りつけるなどの事件がまた発生をしております。

そういう中で、6 月議会のご答弁の中で、子どもの見守り体制は必ずしも統一した体制となっていないことから、その体制強化は必要と考えているというご答弁をいただいたと思っております。

この子どもの見守り、子どもの安全ということについて、町としてどのように取り込みを進められろうとしておるのか、お聞きをしたいと思います。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

それでは矢野議員の、子どもの安全確保に関するご質問についてお答えをさせていただきます。

今、議員からも少しお話がありましたように、今年 5 月 28 日に神奈川県川崎市で発生をした通り魔殺傷事件では、結果として 2 人の方が死亡、18 人の方が負傷を致しました。改めて、お亡くなりになったお二人のご冥福と、おけがを負われた方々の回復を心からお祈りするとともに、その場にいた、あるいはいないにかかわらず、同級生や周辺の子もたちが心に深い傷を負い、その回復に向けて関係者のご努力されているのではない

かと想像を致します。

なぜこのような事件が起きたのか、詳細が明らかになっていないので分かりませんが、遮るものや防御するものがない公道上で一方的な通り魔的犯行は防ぎようがないと言わざるを得ず、事件後、教育関係者の間では、子どもたちの命を守るために今後どのような対策を取ればいいのか困惑が広がっているというのが現実であります。

また、この事件の3週間前の5月8日には、滋賀県大津市で信号待ちをしていた保育園児の列に車が突っ込み、園児2人が死亡、14人が重軽傷を負うという事故がありました。また、昨年にも親による虐待事件が複数報道されましたし、また、下校途中の小学生が自宅近くの男に首を絞められ殺害され線路に遺棄された事件は、通学路の交通安全、災害安全面から点検するにとどまらず、防犯の視点からの点検も重要であることを改めて確認をさせられた事件でありました。

そのほかにも、地震によるブロック塀の倒壊によって女兒が亡くなる、あるいは、学級活動中に熱中症で男児が亡くなるなど、本来、一番安全であるはずの学校活動中や学校施設においても、子どもの命が失われる事件や事故が起きました。いじめや虐待で幼い命が失われる事件はその後も絶えることなく、常にマスコミで新たな事件が報道されております。

これら子どもの命が失われる責任は、大人が加害者になるだけではなく、大人の不注意や対策の不十分さなど、すべて私たち大人にあると考えます。ですから、その一つ一つについて原因を明らかにし、再発をさせない取り組みをする責任が私たち大人にあるのは当然でありますけれども、併せて、子どもたちを地域全体で見守り、育む意識や環境の情勢が求められているのではないかと感じております。

そのため、今般新たに、子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議を開催することと致しております。その第1回目の会議を、年明け1月17日に開催予定をしております。会議の構成メンバーは、町内の教育や福祉関係者のみならず、経済団体や金融機関、町外からも警察署、消防署、自衛隊などの保安機関をはじめ、国土交通省や県土木事務所などの道路管理者、鉄道やバスなどの運輸事業者にも参画の了解を得ているところであります。

この会議の目的は大きく2つあります。1つは、先ほどまで申し上げました、子どもを取り巻くあらゆる事象から子どもの命を守ること。2つ目は、黒潮町総合戦略第3部教育基本計画の戦略の核であります、子どもの成長に地域総がかりで積極的にかかわり、ふるさと貢献意識を育てる。このことを具現化すること。この2つであります。

このような社会全体で子どもを見守り育む取り組みが、ひいては犯罪のない、誰もが安心して住める安全な黒潮町をつくることになると確信をしております。

今後は、多くの町民の皆さまにも参画をしていただき、町全体で子どもの安全を確保する取り組みが推進できるよう、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

今、ご答弁がありました、その町民会議でございますけれども。

その町民会議は、今、教育長からご答弁があったように、子どもを取り巻く事件事故でございますので、もう広範囲にわたる内容だろうかと思います。その町民会議をして、黒潮町の子どもたちを守っていこうというこの取り組み、大いに私も結構だろうと思います。ぜひ、それで進めていただきたいんですけども。

この町民会議で、今後どれぐらいの時間を持ってこの一つの町民会議で、例えば対策等々をまとめていかれ

るのか。そのあたりについてはいかがでしょうか。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

現在でも防犯活動でありますとか、あるいは通学路等の危険個所の点検、あるいは防災教育や安全教育等々の個別の対策というのはいろんな個所で取り組んでおりますし、また取り組んでいただいております。

従いまして、その常に取り組まれてるようなことに関してこの会議でまた新たに取り組むということについては、基本的には考えておりません。大きな目的は、私が先ほども言いましたように、要は子どもたちの、例えば通学途上であるとか日々の生活を、例えば見て見ぬふりをしないとか。あるいは、大人が私にも何かできるのではないかと考えていただけるような、その大人の姿勢。あるいは、社会意識を醸成をするということが大きな目的でありますので、当面の活動としては、そういう活動というものをメッセージとして社会に発信をし、あるいは、ご意見がいただけるのであれば啓発のような取り組みもやっていきたいとは思っておりますけれども、特に何かを皆さんで決議をしたりとかですね、何か具体的なアクションをみんなで出し合って決めてそれを具現化するということについては、今後、会議に参加をしていただいている皆さまからご意見があれば実行する場合も当然ありますけれども、今のところは具体的には持ち合わせておりません。とにかく、その子どもを社会全体で守って育むという社会環境、大人の姿勢というものをつくっていききたい。メッセージとして出していききたいということでございます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2 番（矢野依伸君）

私も6月の一般質問の中で、防災の町黒潮町、それに併せて、防犯の町黒潮町という記憶がございます。そういう私の考えからしても、そういう町民会議での意識の醸成といいますか、そして、町内全域で各機関が含まれてそれに対して取り組むということは、大いに賛成を致します。

ただ、現実的に、6月議会での一般質問の中での、いろんな子どもを守っていくには手だても要るわけですが、見守り体制的な登下校らに関してですね、そのあたりも統一的にはなっていないから、そのあたりの統一性も必要じゃなかろうかと考えておるといようなご答弁だったろうと思います。

そういうことからすれば、町全体のといいますか、そういう空気いいますか雰囲気をつくり上げていくことからも大切なことではありますけれど、併せて、そういうものに対する教育委員会としての具体的な取り組み等も考える必要があるがじゃなかろうかというふうに、私は思うわけでございます。

南郷小学校さんですかね、一つの例で記憶にあるのは南郷小学校さんの見守り体制に対しては一定の構築がされておるといような記憶があるわけですがけれども、やっぱりそういうものに関してはなかなか、地域の皆さまも保護者も、その登下校のときに対して携わるということもなかなか困難性もあろうかと思うんですけど、やっぱりそういうこともまた必要だろうと。そういうことの具体的な取り組みも、片一方じゃあ必要だろうと思います。

そのあたりについて、委員会としてのお考えというものはありますでしょうか。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

全くご指摘のとおりでございまして、見守らなくちゃいけないという言葉だけで発信するのではなくてです

ね、先ほども申しましたように各種団体の皆さんのご理解が得られれば、例えば、ある特定の日に設定をし、すべての団体、ご協力いただける町民の皆さんにも出てきていただいて、全員で今日は子どもを見守る日にしましょうというような活動といたしましょうか、そういう日を設けて実行するというのは有効な手だてではないかと思えます。

従いまして、今後、参画の皆さまにご意見をいただきながら、そういう日にちが設定できるのであれば、行動として実行してまいりたいと思っております。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2番（矢野依伸君）

その町民会議の中で、皆さまにいろいろなご意見をいただいて、また実行できるような、項目的にはまた取り組んでいただくようお願いを致します。

次の、2番目の質問へ入ります。

この子どもの見守り体制ということから考えまして、文部科学省の方の概算要求でございますけれども、来年度、スクールガードリーダーの増員の予算要求が出されております。

黒潮町におきましては、現在2名の体制でやられておるかなというふうに思っておりますけれども、これらの子どもの見守り体制強化のためのスクールガードリーダーの増員ということはお考えにはなっていないでしょうか。

どうでしょう。

議長（小松孝年君）

教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

それでは矢野依伸議員の、スクールガードリーダー増員のご質問にお答えを致します。

昨今の、児童生徒の尊い命を奪う交通事故、事件の発生を踏まえ、スクールガードリーダー増員による見守りの充実やスクールガードなどのボランティアの要請、保護者や地域の皆さんとの連携の下で、見守り体制の一層の強化を図る必要があると思えます。

現在、黒潮町におけるスクールガードリーダーの活動状況は、拳ノ川小学校、伊与喜小学校、佐賀小学校、佐賀中学校および伊田地区を巡回するお一人と、上川口小学校、南郷小学校、入野小学校、田の口小学校、三浦小学校および大方中学校を巡回する方の、この2人で実施を致しております、その実施回数は、登下校時の見守り活動を年間100日行い、児童生徒の通学の安全確保にご尽力をいただいております。

このように非常に広範囲を巡回されており、さらに見守りを強化する上でも増員を行いたいと考えておりますが、スクールガードリーダーの人員確保が非常に難しいのが現状でございます。

そのため、来年度から巡回回数を100日から120日に増やし、見守りの強化を図りたいと思っております。

併せて、青色回転灯を装着した自動車による自主防災パトロールを増加させ、地域住民の皆さんに安心感を与え、防犯意識の向上につなげたいと思えます。既に、少年補導員の皆さんの中から8人の方が自家用車に青色回転灯の装着を承諾していただいております、現在、その申請手続きを進めているところでございます。

また、日ごろ見守りを行っていただいております登下校時の街頭指導において着用する蛍光色のベストなどを整備し、児童生徒を見守る地域の連帯感を高めていきたいと思っております。

以上のような対策を組み合わせまして、地域全体で見守る体制の強化を図りたいと思えます。

議長（小松孝年君）

矢野依伸君。

2 番 (矢野依伸君)

ちょっと確認ですけど、2 人で 120 日にする。

すいません、もう一回そのところをお願い致します。

議長 (小松孝年君)

教育次長。

教育次長 (藤本浩之君)

矢野議員の再質問にお答え致します。

1 人 100 日ということで、今現在やってもらっております。それを、1 人 120 日にするというところでございます。

議長 (小松孝年君)

矢野依伸君。

2 番 (矢野依伸君)

2 名から 3 名にするがではなくて、1 人の出ていただく日数を増やして強化をするということですね。分かりました。

いろいろと教育委員会の方も子どもを見守る対策としていろいろな取り組みをしていこうというふうに思っていますので、今後、何にも代え難い子どもたちの安全を守ることでありますので、ぜひとも積極的に取り組んでいただきたいと思います。

この見守り体制の強化につきましては、平成 30 年度の黒潮町教育委員会活動点検評価報告書、この中でも評価委員の方から、保護者と地域住民による見守り体制の強化が望まれるという意見にもされております。子どもたちの安全を確保するように、ぜひとも積極的な取り組みをお願いをしたいと思います。

以上の質問をもちまして、終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

議長 (小松孝年君)

これで、矢野依伸君の一般質問を終わります。

お諮りします。

本日の会議はこれで延会したいと思います。

これにご異議ございませんか。

(異議なしの声あり)

異議なしと認めます。

従って、本日はこれで延会することに決定しました。

本日はこれで延会します。

延会時間 15 時 59 分